

令和7年度

鶴岡市公営企業会計決算審査意見書

鶴 岡 市 監 査 委 員

鶴 監 発 第 2 9 号
令和 8 年 8 月 7 日

鶴岡市長 佐 藤 聡 様

鶴岡市監査委員 佐 藤 光 治

鶴岡市監査委員 尾 形 昌 彦

令和 7 年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度鶴岡市病院事業会計、令和 7 年度鶴岡市水道事業会計及び令和 7 年度鶴岡市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
鶴岡市病院事業会計	
1. 審査意見	2
2. 業務実績と経営分析	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要工事及び医療機器等	7
(3) 市立荘内看護専門学校	7
(4) 経営分析	7
3. 決算の状況	12
(1) 収益的収入及び支出	12
(2) 資本的収入及び支出	12
4. 損益計算書	15
(1) 収 益	15
(2) 費 用	16
5. 貸借対照表	23
(1) 資 産	23
(2) 負 債	23
(3) 資 本	23
6. キャッシュ・フロー計算書	30
7. 財務分析	34
参考資料	
1 経営分析表	2 費用使途別比率表
	3 費用節別比率表

鶴岡市水道事業会計

1. 審査意見	36
2. 業務実績と経営分析	38
(1) 業務実績	38
(2) 主要工事	39
(3) 経営分析	39
3. 決算の状況	42
(1) 収益的収入及び支出	42
(2) 資本的収入及び支出	42
4. 損益計算書	44
(1) 収 益	44
(2) 費 用	46
5. 貸借対照表	48
(1) 資 産	48
(2) 負 債	48
(3) 資 本	49
6. キャッシュ・フロー計算書	51
7. 財務分析	53

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

鶴岡市下水道事業会計

1. 審査意見	5 5
2. 業務実績と経営分析	5 7
(1) 業務実績	5 7
(2) 主要工事	5 9
(3) 経営分析	5 9
3. 決算の状況	6 1
(1) 収益的収入及び支出	6 1
(2) 資本的収入及び支出	6 1
4. 損益計算書	6 3
(1) 収 益	6 3
(2) 費 用	6 4
5. 貸借対照表	6 7
(1) 資 産	6 7
(2) 負 債	6 7
(3) 資 本	6 7
6. キャッシュ・フロー計算書	7 0
7. 財務分析	7 2

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用使途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和7年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 鶴岡市病院事業会計決算

令和7年度 鶴岡市水道事業会計決算

令和7年度 鶴岡市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

令和8年6月30日付で市長から審査に付された鶴岡市病院事業会計、鶴岡市水道事業会計及び鶴岡市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年8月7日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して調製され、経営成績並びに財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確で正当なものであり、執行についてもおおむね適正であると認められた。

鶴岡市病院事業会計

鶴岡市病院事業会計

1. 審査意見

鶴岡市病院事業は、荘内病院、湯田川温泉リハビリテーション病院、荘内看護専門学校の三つの事業を経営している。荘内病院は、庄内南部地域の基幹病院として、急性期医療を担い、高度専門医療と救急医療、災害医療を主な使命としている医療機関で、地域住民の健康意識向上と病院への親しみやすさを目的に「荘内病院まつり」を初めて開催するなど、地域住民に愛され信頼される病院運営に取り組んでいる。湯田川温泉リハビリテーション病院は、回復期、慢性期医療を担い、リハビリテーション医療を中心とした医療機関である。荘内看護専門学校は、新校舎で授業を開始し、看護師養成を目的に、社会のニーズに対応し得る能力を身に着けた人材の育成に取り組んでいる。

・業務状況

延入院患者数は、15万8,816人(1日平均435.1人)で、前年度に比べ724人(0.5%)減少し、延外来患者数は、16万2,324人(1日平均666.8人)で前年度に比べ371人(0.2%)増加している。

・経営状況

病院事業全体における総事業収益は、損益計算書(税抜)によれば、143億4,878万円で、前年度に比べ5億4,326万7千円(3.9%)増加し、総事業費用は、155億448万1千円で、前年度に比べ6億4,892万4千円(4.4%)増加し、収支差引は11億5,570万円の純損失となり、これに前年度の欠損金122億4,541万8千円を加えた、当年度未処理欠損金は134億111万8千円となっている。

・医業収支

荘内病院の医業収益は107億9,220万6千円で、前年度に比べ2億7,340万4千円(2.6%)、医業費用は132億2,651万円で、前年度に比べ7億3,636万2千円(5.9%)それぞれ増加した結果、医業収支差引は24億3,430万4千円の医業損失となっている。

救急医療体制の強化等により、入院、外来ともに患者数は増加している。また、患者1人あたりの収入については、適切な入院期間の設定や医学管理の充実による医療サービスの向上により、入院収益及び外来収益ともに増加している。医業費用のうち、主な費用では、給与費は給与改定に伴い増加、材料費は物価上昇や市場価格の高騰に伴う調達コスト増により増加した。経費は光熱水費のうち電気料が、安価な事業者へ切り替えたことにより減となったものの、人件費上昇を背景とした委託料の増や、医療機器リース等の増加に伴う賃借料の増などにより増加となった。また、減価償却費は、荘内看護専門学校の建物及び設備の償却のほか、血液造影X線診断装置や重症部門・手術部門システムの償却開始により増加している。

湯田川温泉リハビリテーション病院の医業収益は13億6,824万4千円で、前年度に比べ825万9千円(0.6%)、医業費用は14億1,913万7千円で、前年度に比べ1,111万4千円(0.8%)それぞれ増加した結果、医業収支差引は5,089万3千円の医業損失となっている。

・医業外収支

医業外収益は、18億682万3千円で前年度に比べ2億7,191万5千円(17.7%)増加し、医業外費用は、7億69万1千円と前年度に比べ8,583万8千円(10.9%)減少した結果、医業外収支差引では、11億613万3千円の利益となっている。

荘内病院において、看護学校整備費に係る消費税が減少したことにより、雑支出が減少している。

・看護学校収支

収益と費用は同額の1億5,747万8千円で、前年度に比べ1,337万9千円(7.8%)減少した。新校舎整備のための消耗備品費等の減少により、他会計負担金が減少となっている。

・資本的収支

収入総額は19億5,783万7千円(税込)、支出総額は26億2,992万2千円(税込)となり、資本的収支不足額6億7,208万4千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

主な事業内容について、荘内病院では、無停電電源装置更新工事、水害対策工事、設備用エアコン更新工事などの施設整備と、全身用X線CT装置、放射線情報管理システム(R I S)などの機器整備を行い、湯田川温泉リハビリテーション病院では、厨房機器用小型貫流蒸気ボイラー更新工事、監視カメラ設備更新工事などの施設整備と、電子カルテシステム(統合医療情報システム)、回診用X線撮影装置操作用端末機などの機器整備を行っている。

・総括

病院経営を取り巻く環境は、高齢化の進展に伴う医療ニーズの増大、医療人材の不足と偏在、医療機関の役割分担の明確化と地域全体で支える体制への期待の高まりなど、大きな転換期を迎えている。また、社会構造の変化や新興感染症など、新たな医療需要に対応した病床機能の転換や、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、それを支える医療従事者の確保など課題が山積している。

こうした状況の中、質の高い医療と安定した経営の両立を図るためには、医療・介護・福祉施設等との連携強化を推進するとともに、令和6年3月両病院で各々策定した「経営強化プラン」の具体的な取組を着実に実行する必要がある。特に荘内病院では、専門コンサルタントへの支援業務委託で得られる経営改善策等をよく吟味のうえ実行に移し、安定した経営基盤を確立されることを期待する。

なお、全国の公立病院の多くが赤字経営という現下の社会情勢の中、医療機関の経営努力にも限界があると考えられる。とりわけ救急、小児、周産期等の高度医療提供体制は危機的状況であり、地域医療の中核である公立病院が持続可能な制度となるよう、国には現場の実態把握と必要な支援策を講じられるよう継続して強く求めていく必要がある。

今後とも公立病院としての使命を踏まえながら、市民に信頼される病院運営に取り組まれるよう強く要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

① 荘内病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が12万3,999人（うち人間ドック520人）、外来が15万5,928人（うち人間ドック・検診1,555人）、合計で27万9,927人となっている。

前年度に比べ、入院で650人(0.5%)、外来で1,533人(1.0%)、それぞれ増加しており、合計では2,183人(0.8%)増加している。稼働病床利用率は66.2%で前年度に比べて0.4ポイント高く、外来入院患者比率は125.7%で前年度に比べて0.5ポイント高くなっている。

また、職員数では、医師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、臨床工学技士、事務職員が増加し、看護師が減少となり、合計では2人の減員となっている。

患者1人当たりについての医業収益は3万7,704円(他会計負担金分除く)で前年度に比べ675円、医業費用は4万7,250円で前年度に比べ2,280円、それぞれ増加している。収益と費用については、費用の方が9,546円上回っており、損失額は前年度より1,605円増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が3万4,817人、外来が6,396人、合計で4万1,213人となっている。前年度に比べ、入院が1,374人(3.8%)、外来は1,162人(15.4%)、それぞれ減少しており、合計では2,536人(5.8%)減少している。

患者1人当たりについての医業収益は3万3,199円で前年度に比べ2,113円、医業費用は3万4,434円で前年度に比べ2,250円、それぞれ増加している。収益と費用については費用の方が1,235円上回っており、損失額は前年度より137円増加している。

第1表 業務実績

区 分			荘 内 病 院				湯田川温泉リハビリテーション病院			
			7年度	6年度	5年度	R7:R6 増減	7年度	6年度	5年度	R7:R6 増減
病 床 数 (床)			521	521	521	0	120	120	120	0
患 者 数	入院	年 計 (人)	123,999	123,349	131,179	650	34,817	36,191	35,480	-1,374
		1日平均 (人)	339.7	337.9	358.4	1.8	95.4	99.2	96.9	-3.8
	外来	年 計 (人)	155,928	154,395	164,932	1,533	6,396	7,558	8,016	-1,162
		1日平均 (人)	641.7	635.4	678.7	6.3	25.1	25.8	26.2	-0.7
	計	年 計 (人)	279,927	277,744	296,111	2,183	41,213	43,749	43,496	-2,536
		1日平均 (人)	981.4	973.3	1,037.1	8.1	120.5	125.0	123.1	-4.5
稼働病床利用率 (%)			66.2	65.8	69.8	0.4	79.5	82.6	80.8	-3.1
外来入院患者比率 (%)			125.7	125.2	125.7	0.5	18.4	20.9	22.6	-2.5
職 員 数 (人)	医 師	80	77	74	3	-	-	-	-	
	薬 剤 師	20	19	17	1	-	-	-	-	
	診療放射線技師	19	17	16	2	-	-	-	-	
	臨床検査技師	26	25	25	1	-	-	-	-	
	理学療法士	18	16	14	2	-	-	-	-	
	作業療法士	5	5	6	0	-	-	-	-	
	言語聴覚士	4	4	4	0	-	-	-	-	
	栄養士	7	7	6	0	-	-	-	-	
	視能訓練士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	歯科衛生士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	臨床工学技士	17	16	15	1	-	-	-	-	
	臨床心理士	1	1	1	0	-	-	-	-	
	看護 師	405	419	436	-14	-	-	-	-	
	事務 職 員	43	41	42	2	1	1	1	0	
	小 計	649	651	660	-2	1	1	1	0	
	看護専門 学校	10	10	10	0	-	-	-	-	
	合 計	659	661	670	-2	1	1	1	0	
患者1人当り医業収益(円)			37,704	37,029	35,382	675	33,199	31,086	29,165	2,113
患者1人当り医業費用(円)			47,250	44,970	40,939	2,280	34,434	32,184	30,283	2,250

※1 稼働病床利用率からは人間ドック分10床除く ※2 職員数のうち医師については臨時医師を含む

第1表の附表 診療科別患者取扱数(荘内病院)

(延人員 単位:人)

区 分	内 科	精神科	神経内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外 科
入 院	7年度	20,136	0	5,953	45	17,821	16,768	5,880
	6年度	17,716	0	6,681	42	19,171	16,283	6,589
	5年度	25,418	0	6,400	65	15,796	16,470	7,141
	R7:R6増減	2,420	0	-728	3	-1,350	485	-709
外 来	7年度	38,510	474	4,551	3,310	10,909	9,266	9,907
	6年度	39,033	435	4,651	3,083	11,293	8,570	10,241
	5年度	42,461	385	4,726	3,140	11,364	8,421	11,341
	R7:R6増減	-523	39	-100	227	-384	696	-334
合 計	7年度	58,646	474	10,504	3,355	28,730	26,034	15,787
	6年度	56,749	435	11,332	3,125	30,464	24,853	16,830
	5年度	67,879	385	11,126	3,205	27,160	24,891	18,482
	R7:R6増減	1,897	39	-828	230	-1,734	1,181	-1,043

区 分		整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	心臓血管外科 呼吸器科	産科婦人科	眼 科
入 院	7年度	20,300	14	12,052	604	12	4,097	0	5,544	1,358
	6年度	21,022	14	8,890	602	65	4,835	0	6,494	1,695
	5年度	23,687	9	7,242	863	250	4,136	0	6,684	1,171
	R7 : R6 増減	-722	0	3,162	2	-53	-738	0	-950	-337
外 来	7年度	13,682	2,221	4,165	1,475	1,331	11,210	1,397	10,348	6,624
	6年度	14,534	1,716	4,466	1,347	1,246	10,527	1,333	8,438	7,516
	5年度	15,404	1,886	4,372	1,394	1,370	11,867	1,412	7,795	8,202
	R7 : R6 増減	-852	505	-301	128	85	683	64	1,910	-892
合 計	7年度	33,982	2,235	16,217	2,079	1,343	15,307	1,397	15,892	7,982
	6年度	35,556	1,730	13,356	1,949	1,311	15,362	1,333	14,932	9,211
	5年度	39,091	1,895	11,614	2,257	1,620	16,003	1,412	14,479	9,373
	R7 : R6 増減	-1,574	505	2,861	130	32	-55	64	960	-1,229

区 分		耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	漢方内科	救急科	緩和ケア内科	ドック・検診	計
入 院	7年度	0	0	0	853	-	26	-	520	123,999
	6年度	28	0	0	817	-	-	-	608	123,349
	5年度	51	0	0	862	-	-	-	604	131,179
	R7 : R6 増減	-28	0	0	36	0	26	0	-88	650
外 来	7年度	1,474	2,765	998	5,616	1,413	-	462	1,555	155,928
	6年度	1,690	3,260	803	5,257	1,288	-	231	1,544	154,395
	5年度	1,811	4,531	465	5,178	1,267	-	-	1,560	164,932
	R7 : R6 増減	-216	-495	195	359	125	0	231	11	1,533
合 計	7年度	1,474	2,765	998	6,469	1,413	26	462	2,075	279,927
	6年度	1,718	3,260	803	6,074	1,288	-	231	2,152	277,744
	5年度	1,862	4,531	465	6,040	1,267	-	0	2,164	296,111
	R7 : R6 増減	-244	-495	195	395	125	26	231	-77	2,183

第1表の附表 診療科別患者取扱数(湯田川温泉リハビリテーション病院) (延人員 単位:人)

区 分		入 院	外 来					計
		医療保険 病 棟	内 科	リハビリテ ーション科	脳神経外科	通所リハビリ テーション	小 計	
年 間	7年度	34,817	146	43	38	6,169	6,396	41,213
	6年度	36,191	276	80	36	7,166	7,558	43,749
	5年度	35,480	296	12	32	7,676	8,016	43,496
	R7 : R6 増減	-1,374	-130	-37	2	-997	-1,162	-2,536
1 日 平 均	7年度	95.4	0.6	0.2	0.2	24.1	25.1	120.5
	6年度	99.2	1.1	0.3	0.1	24.3	25.8	125.0
	5年度	96.9	1.2	0.0	0.1	24.9	26.2	123.1
	R7 : R6 増減	-3.8	-0.5	-0.1	0.1	-0.2	-0.7	-4.5

(2) 主要工事及び医療機器等

建設改良費は8億7,678万2千円で、内訳は、荘内病院の施設整備費が2億7,478万3千円(無停電電源装置更新工事9,986万5千円、水害対策工事5,881万7千円等)、機器整備費が4億3,396万1千円(全身用X線CT装置1億3,000万円、放射線情報管理システム(R I S)4,488万円等)、リース資産購入費が83万5千円で、湯田川温泉リハビリテーション病院の施設整備費が1,216万4千円(厨房機器用小型貫流蒸気ボイラー更新工事796万2千円、監視カメラ設備更新工事291万5千円等)、機器整備費が1億5,504万円(電子カルテシステム(統合医療情報システム)1億4,784万円、回診用X線撮影装置操作端末機等418万2千円等)となっている。また、荘内看護専門学校移転新築工事等が2,970万円となっている。

(3) 市立荘内看護専門学校

令和7年度の市立荘内看護専門学校の卒業生は11人で、このうち2人(前年度4人)が荘内病院に就職している。

第2表 市立荘内看護専門学校の学生数

(単位：人)

区 分	卒業者数 (3年修了者)	2年修了者数 (年度末)	1年修了者数 (年度末)	入学者数 (年度始)	入学定員	受験者数	倍率(倍)
令和7年度	11	15	35	33	30	55	1.8
令和6年度	14	10	14	19	20	32	1.6
令和5年度	15	14	11	13	20	26	1.3

※令和7年度より入学定員が30人に変更

(4) 経営分析(参考：地方公営企業年鑑 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

ア. 病床利用率と1日平均患者数

① 荘内病院

病床利用率は65.2%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。1日平均患者数は、入院が339.7人で前年度に比べ1.8人、外来は641.7人で前年度に比べ6.3人、それぞれ増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

病床利用率は79.5%で前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。1日平均患者数は、入院が95.4人で前年度に比べ3.8人、外来は25.1人で前年度に比べ0.7人、それぞれ減少している。

第3表 病床利用率と1日平均患者数

区 分		荘 内 病 院					湯田川温泉リハビリ テーション病院	
		令 和 7年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6 年 度			
					全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均	令 和 7年度	令 和 6年度
病床利用率	一般(%)	65.2	64.9	68.8	78.6	77.8	79.5	82.6
1 日平均 患 者 数	入院(人)	339.7	337.9	358.4	468.0	498.0	95.4	99.2
	外来(人)	641.7	635.4	678.7	1,118.0	1,194.0	25.1	25.8
外来入院患者比率(%)		125.7	125.2	125.7	161.0	159.4	18.4	20.9

※ 全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、病床数500床以上のもの(以下同じ)

イ. 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

① 荘内病院

医師１人１日当り患者数は、入院が４.２人で前年度に比べ０.３人、外来は５.２人で前年度に比べ０.５人、それぞれ減少している。また、看護部門職員１人１日当り患者数は、入院が０.６人、外来が０.８人でいずれも前年度と同じとなっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

一般社団法人鶴岡地区医師会が指定管理者として管理運営を行っていることから、市職員は配置していない。

第４表 医師及び看護部門職員１人１日当り患者数

(単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 6 年 度	
		令和７年度	令和６年度	令和５年度	全 国 公 立 病 院 平 均	全国公立(黒字) 病 院 平 均
医 師	入 院	4.2	4.5	4.8	2.3	2.8
	外 来	5.2	5.7	6.0	3.7	4.5
看護部門	入 院	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
	外 来	0.8	0.8	0.8	1.1	1.3

ウ. 病床１００床当り職員数

① 荘内病院

医師が１５.４人(前年度比０.６人増)、看護部門は１０１.７人(前年度比２.９人減)、薬剤部門は６.３人(前年度比０.３人増)、事務部門は１４.２人(前年度比１.３人増)、給食部門は１.５人(前年度と同じ)、放射線部門は４.２人(前年度比０.４人増)、臨床検査部門は６.０人(前年度比０.２人増)、その他は１３.１人(前年度比０.８人増)、全職員では１６２.４人(前年度比０.７人増)となっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

事務部門が０.８人で前年度と同じ。診療にかかる市職員は配置していない。

第５表 病床１００床当り職員数

(単位：人)

区 分	荘 内 病 院		
	令和７年度	令和６年度	令和５年度
医 師	15.4	14.8	14.2
看 護 部 門	101.7	104.6	106.1
薬 剤 部 門	6.3	6.0	5.2
事 務 部 門	14.2	12.9	13.1
給 食 部 門	1.5	1.5	1.3
放 射 線 部 門	4.2	3.8	3.6
臨 床 検 査 部 門	6.0	5.8	5.6
そ の 他	13.1	12.3	11.9
全 職 員	162.4	161.7	161.0

エ. 診療収入と診療費用の状況

① 荘内病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が6万2,198円で前年度に比べ1,249円、外来は1万6,516円で前年度に比べ275円、それぞれ増加している。なお、前年度における全国公立病院平均と比べると、入院分、外来分ともに下回っている。

診療費用は患者1人1日当り薬品費が4,370円で、前年度に比べ160円増加している。

また、投薬薬品使用効率は68.0%で前年度に比べ2.0ポイント、注射薬品使用効率は88.0%で前年度に比べ4.8ポイント、それぞれ高くなっている。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は10.2%で前年度に比べ0.8ポイント高く、検査収入の割合は5.5%で前年度に比べ0.1ポイント、放射線収入の割合は3.3%で前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ低くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は22.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。このうち薬品費は11.3%で前年度に比べ0.2ポイント、その他医療材料費は11.3%で前年度に比べ0.3ポイント、それぞれ高くなっている。また、医業収益に対する職員給与費の割合は65.2%で前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

患者100人当りの検査件数は572.6件で前年度に比べ15.9件、放射線件数は24.5件で前年度に比べ0.3件、それぞれ増加している。

検査技師1人当りの検査件数は5万7,245件で前年度に比べ2,221件減少し、検査収入は2,026万1千円で、前年度に比べ126万4千円減少している。放射線技師1人当りの放射線件数は3,609件で、前年度に比べ337件減少し、放射線収入は1,786万8千円で、前年度に比べ214万9千円減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が3万6,896円で前年度に比べ2,044円増加し、外来が1万1,066円で前年度に比べ211円減少している。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は0.9%で前年度に比べ0.4ポイント高く、検査収入の割合は0.01%で前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費の割合は0.4%で前年度と同じとなっている。

また、患者100人当りの検査件数は80.7件で、前年度に比べ11.1件減少し、放射線件数は4.5件で前年度に比べ0.8件増加している。

なお、当病院は指定管理施設として一般社団法人鶴岡地区医師会が管理運営を行っており、病院会計処理における所要経費の大半が委託料や交付金の支出となっていることから、通常の手法では経営分析数値が算出できないものとなっている。

第6表 診療収入と診療費用の状況

区 分			庄 内 病 院			令和 6 年度		湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院		
			7年度	6年度	5年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	7年度	6年度	
収 入	患者1人 1日当り 診療収入	入 院 (円)	62,198	60,949	56,821	83,044	71,331	36,896	34,852	
		うち	投薬注射収入	1,443	1,210	1,421	4,182	4,383	336	176
			検査収入	881	832	1,185	1,499	982	0	1
			放射線収入	152	155	161	791	604	3	8
		外 来 (円)	16,516	16,241	16,714	25,073	21,521	11,066	11,277	
		うち	投薬注射収入	5,573	5,164	5,423	12,187	10,184	21	29
			検査収入	2,938	2,960	3,102	4,480	3,980	22	195
			放射線収入	2,057	2,080	2,134	3,121	2,391	11	11
費 用	患者1人 1日当り 薬品費	投 薬 (円)	499	554	623	1,471	1,757	-	-	
		注 射 (円)	3,871	3,656	3,518	7,493	6,600	-	-	
		計 (円)	4,370	4,210	4,141	8,964	8,357	-	-	
	入院患者1人1日当り給食材料費 (円)		-	-	-	288	23	-	-	
	投薬薬品使用効率 (%)		68.0	66.0	74.9	105.7	93.5	-	-	
	注射薬品使用効率 (%)		88.0	83.2	90.5	101.0	95.5	-	-	
診療収入に 対する割合		投薬注射収入 (%)	10.2	9.4	10.6	19.3	19.5	0.9	0.5	
		検査収入 (%)	5.5	5.6	6.5	7.1	6.9	0.0	0.1	
		放射線収入 (%)	3.3	3.4	3.7	4.7	4.2	0.0	0.0	
医 業 収 益 比	医療材料費	薬品費 (%)	11.3	11.1	11.4	17.6	18.3	-	-	
		その他医療材料費 (%)	11.3	11.0	11.0	13.5	12.2	-	-	
		計 (%)	22.6	22.1	22.4	31.1	30.5	-	-	
	職員給与費 (%)		65.2	63.2	60.6	49.9	43.0	0.4	0.4	
検 査 の 状 況	患者100 人 当 り	検査件数 (件)	572.6	556.7	572.2	776.8	512.6	80.7	91.8	
		放射線件数 (件)	24.5	24.2	23.3	41.4	28.1	4.5	3.7	
	検査技師 1人当り	検査件数 (件)	57,245	59,466	65,170	73,703	56,789	-	-	
		検査収入 (円)	20,261	21,525	25,655	31,673	31,292	-	-	
	放射線技師 1人当り	放射線件数 (件)	3,609	3,946	4,313	5,095	4,860	-	-	
		放射線収入 (円)	17,868	20,017	23,322	27,421	29,424	-	-	

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、地方公営企業年鑑の数値をそのまま記載しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

オ. 室料差額の状況

① 荘内病院

室料差額収益は9,296万8千円で、前年度に比べ6.7%増加している。入院収益に対する室料差額収入の割合は1.2%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.7%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は29.4%で、それぞれ前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

室料差額収益は765万6千円で、前年度に比べ1.4%増加している。入院収益に対する室料差額収入の割合は0.6%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.5%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は15.8%で、それぞれ前年度と同じである。

第7表 室料差額の状況

(単位：円、%)

区 分			荘 内 病 院		令和 6 年度		湯田川温泉リハビリ テーション病院	
			7年度	6年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	7年度	6年度
室 料 差 額	1人1日 当 徴 収 額	個 室 (最高～最低)	16,500 ～6,600	16,500 ～6,600	-	-	5,500 ～1,650	5,500 ～1,650
		2人以上室 (最高～最低)	2,200 ～ 0	2,200 ～ 0	-	-	-	-
	入院収益に対する 室料差額収入の割合		1.2	1.2	1.4	0.7	0.6	0.6
	総収益に対する室料 差 額 収 入 の 割 合		0.7	0.7	0.8	0.4	0.5	0.5
	室料差額対象病床数 対 総 病 床 数 割 合		29.4	29.4	18.3	10.7	15.8	15.8

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が143億8,308万7,689円で、支出が155億3,923万3,539円となっている。また、消費税を含まない損益計算書によれば、収入が143億4,878万473円、支出が155億448万756円で、収支差引11億5,570万283円の当年度純損失となり、翌年度繰越欠損金は134億111万8,182円となっている。予算額に対する執行率は、収入が97.1%、支出が98.3%となっている。

第8表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
収益的収入	14,809,089,000	14,383,087,689 (14,348,780,473)	13,836,412,481 (13,805,513,213)	14,048,079,881 (14,015,505,423)	97.1
収益的支出	15,812,536,000	15,539,233,539 (15,504,480,756)	14,885,940,171 (14,855,557,225)	14,333,485,909 (14,301,994,696)	98.3
差 引	-1,003,447,000	-1,156,145,850 (-1,155,700,283)	-1,049,527,690 (-1,050,044,012)	-285,406,028 (-286,489,273)	-

※決算額欄の（）内は損益計算書（消費税抜）による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が19億5,783万7,480円、支出が26億2,992万1,604円で、差し引き6億7,208万4,124円の収入不足となっており、この不足額は当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

予算額に対する執行率は、収入が87.1%、支出が90.3%となっている。

第9表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
資本的収入	2,248,245,000	1,957,837,480	2,932,589,651	2,324,858,351	87.1
資本的支出	2,911,264,000	2,629,921,604	3,604,503,393	2,870,029,455	90.3
差 引	-663,019,000	-672,084,124	-671,913,742	-545,171,104	-

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ 9 億 7,475 万 2 千円(33.2%)減少している。このうち企業債は 8 億 780 万円で前年度に比べ 4 億 610 万円(33.5%)減少し、補助金は 1,841 万円で前年度に比べ 998 万 9 千円(118.6%) 増加し、負担金は 11 億 2,951 万 7 千円で前年度に比べ 5 億 7,875 万 1 千円(33.9%) 減少している。基金繰入金は 200 万円で前年度と同じである。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ 9 億 7,458 万 2 千円(27.0%)減少している。このうち建設改良費は 8 億 7,678 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 5,000 万円(20.6%)増加し、企業債償還金は 17 億 1,335 万 4 千円で前年度に比べ 2,348 万 2 千円(1.4%)減少している。長期貸付金は 1,000 万円で前年度に比べ 400 万円(66.7%)増加し、看護学校整備費は 2,970 万円で前年度に比べ 11 億 517 万 8 千円(97.4%)減少している。

なお、企業債の未償還残高は 111 億 3,630 万 4 千円となっており、前年度より 4 億 6,455 万 4 千円減少している。

第 10 表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的 収入	企 業 債	807,800,000	41.3	1,213,900,000	41.4	1,295,400,000	55.7	-33.5
	補 助 金	18,410,000	0.9	8,421,000	0.3	13,861,000	0.6	118.6
	負 担 金	1,129,517,480	57.7	1,708,268,651	58.3	1,013,321,251	43.6	-33.9
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	110,000	0.0	-	-	276,100	0.0	皆増
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,957,837,480	100.0	2,932,589,651	100.0	2,324,858,351	100.0	-33.2
資本的 支出	建 設 改 良 費	876,782,445	33.3	726,782,654	20.2	778,475,146	27.1	20.6
	企業債償還金	1,713,353,791	65.1	1,736,835,291	48.2	1,487,112,272	51.8	-1.4
	長 期 貸 付 金	10,000,000	0.4	6,000,000	0.2	8,000,000	0.3	66.7
	基 金 積 立 金	85,368	0.0	7,267	0.0	7,647	0.0	著増
	看護学校整備費	29,700,000	1.1	1,134,878,181	31.5	596,434,390	20.8	-97.4
	計	2,629,921,604	100.0	3,604,503,393	100.0	2,870,029,455	100.0	-27.0
差 引		-672,084,124	-	-671,913,742	-	-545,171,104	-	0.0

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(荘内病院事業)

(単位: 円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	694,600,000	40.6	1,202,200,000	42.6	1,278,200,000	58.2	-42.2
	補 助 金	17,474,000	1.0	8,421,000	0.3	13,861,000	0.6	107.5
	負 担 金	997,887,553	58.3	1,607,995,775	57.0	903,766,870	41.1	-37.9
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	110,000	0.0	-	-	276,100	0.0	皆増
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,712,071,553	100.0	2,820,616,775	100.0	2,198,103,970	100.0	-39.3
資本的支出	建 設 改 良 費	709,578,845	29.8	708,676,914	20.3	758,651,096	27.7	0.1
	企業債償還金	1,634,791,464	68.6	1,642,968,155	47.0	1,380,181,941	50.3	-0.5
	長 期 貸 付 金	10,000,000	0.4	6,000,000	0.2	8,000,000	0.3	66.7
	基 金 積 立 金	85,368	0.0	7,267	0.0	7,647	0.0	著増
	看護学校整備費	29,700,000	1.2	1,134,878,181	32.5	596,434,390	21.7	-97.4
	計	2,384,155,677	100.0	3,492,530,517	100.0	2,743,275,074	100.0	-31.7
差 引		-672,084,124	-	-671,913,742	-	-545,171,104	-	0.0

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位: 円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
資本的収入	企 業 債	113,200,000	46.1	11,700,000	10.4	17,200,000	13.6	867.5
	補 助 金	936,000	0.4	-	-	-	-	皆増
	負 担 金	131,629,927	53.6	100,272,876	89.6	109,554,381	86.4	31.3
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	計	245,765,927	100.0	111,972,876	100.0	126,754,381	100.0	119.5
資本的支出	建 設 改 良 費	167,203,600	68.0	18,105,740	16.2	19,824,050	15.6	823.5
	企業債償還金	78,562,327	32.0	93,867,136	83.8	106,930,331	84.4	-16.3
	長 期 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
	基 金 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-
	看護学校整備費	-	-	-	-	-	-	-
	計	245,765,927	100.0	111,972,876	100.0	126,754,381	100.0	119.5
差 引		0	-	0	-	0	-	-

4. 損益計算書

病院事業収益は143億4,878万円となり、前年度に比べ5億4,326万7千円(3.9%)増加し、費用は155億448万1千円で、前年度に比べ6億4,892万4千円(4.4%)増加している。この結果、当年度損益は11億5,570万円の純損失となった。

収益と費用を項目別に対比すると、医業収支では24億8,519万7千円の損失となり、前年度の損失20億1,938万4千円に比べ4億6,581万3千円(23.1%)損失額が増加している。

医業外収支は11億613万3千円の利益で、前年度の利益7億4,838万円に比べ3億5,775万3千円(47.8%)増加している。

看護学校収支は0円で前年度と同じであり、特別収支は2億2,336万4千円の利益となっている。

第11表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7:R6 増減率
収 益	医 業 収 益	12,160,450,242	11,878,787,285	11,970,393,976	2.4
	医 業 外 収 益	1,806,823,437	1,534,908,854	1,700,838,100	17.7
	看護学校収益	157,478,251	170,857,238	126,337,426	-7.8
	特 別 利 益	224,028,543	220,959,836	217,935,921	1.4
	計	14,348,780,473	13,805,513,213	14,015,505,423	3.9
費 用	医 業 費 用	14,645,647,249	13,898,171,086	13,439,612,534	5.4
	医 業 外 費 用	700,690,906	786,528,901	735,972,286	-10.9
	看護学校費用	157,478,251	170,857,238	126,337,426	-7.8
	特 別 損 失	664,350	-	72,450	皆増
	計	15,504,480,756	14,855,557,225	14,301,994,696	4.4
事 業 損 益		-1,155,700,283	-1,050,044,012	-286,489,273	10.1

(1) 収益

ア. 医業収益

医業収益は121億6,045万円で、前年度に比べ2億8,166万3千円(2.4%)増加しており、事業収益に占める割合は84.7%で、前年度に比べて1.3ポイント低くなっている。

また、医業収益のうち、入院外来収益は116億4,314万4千円で、前年度に比べ2億7,101万2千円(2.4%)増加し、その他医業収益は5億1,730万7千円で、前年度に比べ1,065万1千円(2.1%)増加している。

イ. 医業外収益

医業外収益は18億682万3千円で、前年度に比べ2億7,191万5千円(17.7%)増加している。

ウ. 看護学校収益

看護学校収益は1億5,747万8千円で、前年度に比べ1,337万9千円(7.8%)減少している。

エ. 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入過年度償却見合分として2億2,402万9千円を計上している。

(2) 費用

ア. 医業費用

医業費用は146億4,564万7千円で、前年度に比べ7億4,747万6千円(5.4%)増加しており、事業費用に占める割合は94.5%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。このうち、給与費は74億4,274万7千円で、前年度に比べ4億1,776万8千円(5.9%)、材料費は24億4,357万6千円で、前年度に比べ1億1,511万8千円(4.9%)、経費は34億5,954万5千円で、前年度に比べ1億918万円(3.3%)、それぞれ増加している。

また、医業費用の医業収益に対する割合は120.4%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっているが、その内訳では、給与費が61.2%で前年度に比べ2.1ポイント、材料費が20.1%で、前年度に比べ0.5ポイント、経費が28.4%で0.2ポイント、それぞれ高くなっている。

医業収益も増加しているが、医業費用の増加が大きく、依然として医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

イ. 医業外費用

医業外費用は7億69万1千円で、前年度に比べ8,583万8千円(10.9%)減少している。医業外費用の医業外収益に対する割合は38.8%で、前年度に比べ12.4ポイント低くなっている。

ウ. 看護学校費用

看護学校費用は看護学校収益と同額の1億5,747万8千円で、前年度に比べ1,337万9千円(7.8%)減少し、看護学校費用の看護学校収益に対する割合は100.0%で、前年度と同じである。

第12表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入 院 収 益	8,997,093,898	62.7	8,779,384,544	63.6	8,620,611,787	61.5	2.5
	外 来 収 益	2,646,049,800	18.4	2,592,746,838	18.8	2,846,049,211	20.3	2.1
	計	11,643,143,698	81.1	11,372,131,382	82.4	11,466,660,998	81.8	2.4
その他医業収益	室料差額収益	100,623,999	0.7	94,684,000	0.7	98,831,000	0.7	6.3
	公衆衛生活動収益	24,662,024	0.2	23,912,902	0.2	27,675,793	0.2	3.1
	医療相談収益	104,957,009	0.7	105,258,991	0.8	105,361,831	0.8	-0.3
	他会計負担金	237,884,680	1.7	234,285,390	1.7	224,872,998	1.6	1.5
	その他医業収益	49,178,832	0.3	48,514,620	0.4	46,991,356	0.3	1.4
	計	517,306,544	3.6	506,655,903	3.7	503,732,978	3.6	2.1
医業収益合計		12,160,450,242	84.7	11,878,787,285	86.0	11,970,393,976	85.4	2.4
医業外収益	受取利息及び配当金	185,070	0.0	604,328	0.0	13,053	0.0	-69.4
	国 県 補 助 金	270,348,172	1.9	46,394,720	0.3	302,151,732	2.2	482.7
	他会計負担金	843,184,236	5.9	801,100,672	5.8	796,405,678	5.7	5.3
	長期前受金戻入	629,037,005	4.4	562,256,104	4.1	531,204,002	3.8	11.9
	引当金戻入益	3,666,994	0.0	6,886,181	0.0	99,445	0.0	-46.7
	その他医業外収益	60,401,960	0.4	117,666,849	0.9	70,964,190	0.5	-48.7
	計	1,806,823,437	12.6	1,534,908,854	11.1	1,700,838,100	12.1	17.7
看護学校収益	県 補 助 金	39,000	0.0	16,000	0.0	33,000	0.0	143.8
	他会計負担金	143,266,306	1.0	157,049,223	1.1	114,679,058	0.8	-8.8
	授業料収益	13,647,310	0.1	12,822,225	0.1	11,087,000	0.1	6.4
	雑 収 益	525,635	0.0	969,790	0.0	538,368	0.0	-45.8
	計	157,478,251	1.1	170,857,238	1.2	126,337,426	0.9	-7.8
特 別 利 益		224,028,543	1.6	220,959,836	1.6	217,935,921	1.6	1.4
合 計		14,348,780,473	100.0	13,805,513,213	100.0	14,015,505,423	100.0	3.9

第12表の附表 収益の内訳(荘内病院事業)

(単位: 円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外来収益	入 院 収 益	7,712,475,451	59.8	7,518,043,624	60.9	7,453,677,897	58.9	2.6
	外 来 収 益	2,575,272,047	20.0	2,507,512,659	20.3	2,756,636,663	21.8	2.7
	計	10,287,747,498	79.8	10,025,556,283	81.2	10,210,314,560	80.7	2.6
その他医業収益	室料差額収益	92,967,999	0.7	87,130,000	0.7	92,242,000	0.7	6.7
	公衆衛生活動収益	23,683,337	0.2	22,717,932	0.2	25,878,481	0.2	4.2
	医療相談収益	104,957,009	0.8	105,258,991	0.9	105,361,831	0.8	-0.3
	他会計負担金	237,884,680	1.8	234,285,390	1.9	224,872,998	1.8	1.5
	その他医業収益	44,965,427	0.3	43,853,772	0.4	43,171,177	0.3	2.5
	計	504,458,452	3.9	493,246,085	4.0	491,526,487	3.9	2.3
医業収益合計		10,792,205,950	83.7	10,518,802,368	85.2	10,701,841,047	84.6	2.6
医業外収益	受取利息及び配当金	185,070	0.0	604,328	0.0	13,053	0.0	-69.4
	国 県 補 助 金	270,348,172	2.1	46,394,720	0.4	302,151,732	2.4	482.7
	他会計負担金	825,966,461	6.4	782,111,612	6.3	776,895,074	6.1	5.6
	長期前受金戻入	561,309,084	4.4	495,331,400	4.0	466,384,138	3.7	13.3
	引当金戻入益	3,666,994	0.0	6,886,181	0.1	-	-	-46.7
	その他医業外収益	51,963,990	0.4	107,200,846	0.9	65,362,907	0.5	-51.5
	計	1,713,439,771	13.3	1,438,529,087	11.6	1,610,806,904	12.7	19.1
看護学校収益	県 補 助 金	39,000	0.0	16,000	0.0	33,000	0.0	143.8
	他会計負担金	143,266,306	1.1	157,049,223	1.3	114,679,058	0.9	-8.8
	授業料収益	13,647,310	0.1	12,822,225	0.1	11,087,000	0.1	6.4
	雑 収 益	525,635	0.0	969,790	0.0	538,368	0.0	-45.8
	計	157,478,251	1.2	170,857,238	1.4	126,337,426	1.0	-7.8
特 別 利 益		224,028,543	1.7	220,959,836	1.8	217,935,921	1.7	1.4
合 計		12,887,152,515	100.0	12,349,148,529	100.0	12,656,921,298	100.0	4.4

第12表の附表 収益の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院外 来収益	入 院 収 益	1,284,618,447	87.9	1,261,340,920	86.6	1,166,933,890	85.9	1.8
	外 来 収 益	70,777,753	4.8	85,234,179	5.9	89,412,548	6.6	-17.0
	計	1,355,396,200	92.7	1,346,575,099	92.5	1,256,346,438	92.5	0.7
その 他医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	7,656,000	0.5	7,554,000	0.5	6,589,000	0.5	1.4
	公衆衛生活動収益	978,687	0.1	1,194,970	0.1	1,797,312	0.1	-18.1
	医 療 相 談 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
	その他医業収益	4,213,405	0.3	4,660,848	0.3	3,820,179	0.3	-9.6
	計	12,848,092	0.9	13,409,818	0.9	12,206,491	0.9	-4.2
医業収益合計		1,368,244,292	93.6	1,359,984,917	93.4	1,268,552,929	93.4	0.6
医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	-	-	-	-	-
	国 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	17,217,775	1.2	18,989,060	1.3	19,510,604	1.4	-9.3
	長期前受金戻入	67,727,921	4.6	66,924,704	4.6	64,819,864	4.8	1.2
	引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-	99,445	0.0	-
	その他医業外収益	8,437,970	0.6	10,466,003	0.7	5,601,283	0.4	-19.4
	計	93,383,666	6.4	96,379,767	6.6	90,031,196	6.6	-3.1
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
	授 業 料 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	雑 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,461,627,958	100.0	1,456,364,684	100.0	1,358,584,125	100.0	0.4

第13表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	7,442,747,112	48.0	7,024,979,363	47.3	6,867,262,026	48.0	5.9
	材 料 費	2,443,575,589	15.8	2,328,457,404	15.7	2,400,887,720	16.8	4.9
	経 費	3,459,545,167	22.3	3,350,365,154	22.6	3,053,008,920	21.3	3.3
	減 価 償 却 費	1,000,161,564	6.5	901,808,107	6.1	862,186,847	6.0	10.9
	資 産 減 耗 費	18,758,505	0.1	22,210,702	0.1	11,199,834	0.1	-15.5
	研 究 研 修 費	280,859,312	1.8	270,350,356	1.8	245,067,187	1.7	3.9
	計	14,645,647,249	94.5	13,898,171,086	93.6	13,439,612,534	94.0	5.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,096,028	0.8	131,383,911	0.9	139,396,138	1.0	-1.0
	雑 損 失	11,934,174	0.1	16,817,542	0.1	15,598,759	0.1	-29.0
	雑 支 出	558,660,704	3.6	638,327,448	4.3	580,977,389	4.1	-12.5
	計	700,690,906	4.5	786,528,901	5.3	735,972,286	5.1	-10.9
看 護 学 校 費 用	給 与 費	130,015,595	0.8	123,754,776	0.8	116,377,720	0.8	5.1
	経 費	26,984,691	0.2	46,688,103	0.3	9,701,733	0.1	-42.2
	研 究 研 修 費	477,965	0.0	414,359	0.0	257,973	0.0	15.4
	計	157,478,251	1.0	170,857,238	1.2	126,337,426	0.9	-7.8
特 別 損 失		664,350	0.0	-	-	72,450	0.0	皆増
合 計		15,504,480,756	100.0	14,855,557,225	100.0	14,301,994,696	100.0	4.4

第13表の附表 費用の収益に対する比率

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増 減
		金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	
医 業 収 支	医 業 収 益	12,160,450,242	-	11,878,787,285	-	11,970,393,976	-	-
	医 業 費 用	14,645,647,249	120.4	13,898,171,086	117.0	13,439,612,534	112.3	3.4
	給 与 費	7,442,747,112	61.2	7,024,979,363	59.1	6,867,262,026	57.4	2.1
	材 料 費	2,443,575,589	20.1	2,328,457,404	19.6	2,400,887,720	20.1	0.5
	経 費	3,459,545,167	28.4	3,350,365,154	28.2	3,053,008,920	25.5	0.2
	減 価 償 却 費	1,000,161,564	8.2	901,808,107	7.6	862,186,847	7.2	0.6
	資 産 減 耗 費	18,758,505	0.2	22,210,702	0.2	11,199,834	0.1	0.0
	研 究 研 修 費	280,859,312	2.3	270,350,356	2.3	245,067,187	2.0	0.0
医 業 外 収 支	医 業 外 収 益	1,806,823,437	-	1,534,908,854	-	1,700,838,100	-	-
	医 業 外 費 用	700,690,906	38.8	786,528,901	51.2	735,972,286	43.3	-12.4

第13表の附表 費用の内訳（荘内病院事業）

（単位：円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	7,436,694,837	53.0	7,019,121,243	52.4	6,861,476,668	53.0	5.9
	材 料 費	2,443,575,589	17.4	2,328,457,404	17.4	2,400,887,720	18.5	4.9
	経 費	2,114,217,441	15.1	2,015,360,258	15.0	1,806,570,750	14.0	4.9
	減 価 償 却 費	932,436,079	6.6	834,922,199	6.2	797,655,549	6.2	11.7
	資 産 減 耗 費	18,726,902	0.1	21,936,597	0.2	10,756,079	0.1	-14.6
	研 究 研 修 費	280,859,312	2.0	270,350,356	2.0	245,067,187	1.9	3.9
	計	13,226,510,160	94.2	12,490,148,057	93.2	12,122,413,953	93.6	5.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,994,667	0.9	127,898,791	1.0	135,471,729	1.0	-0.7
	雑 損 失	11,616,019	0.1	15,308,036	0.1	15,359,728	0.1	-24.1
	雑 支 出	511,813,794	3.6	602,193,407	4.5	547,722,451	4.2	-15.0
	計	650,424,480	4.6	745,400,234	5.6	698,553,908	5.4	-12.7
看 護 学 校 費 用	給 与 費	130,015,595	0.9	123,754,776	0.9	116,377,720	0.9	5.1
	経 費	26,984,691	0.2	46,688,103	0.3	9,701,733	0.1	-42.2
	研 究 研 修 費	477,965	0.0	414,359	0.0	257,973	0.0	15.4
	計	157,478,251	1.1	170,857,238	1.3	126,337,426	1.0	-7.8
特 別 損 失		664,350	0.0	-	-	72,450	0.0	皆増
合 計		14,035,077,241	100.0	13,406,405,529	100.0	12,947,377,737	100.0	4.7

第13表の附表 費用の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
医 業 費 用	給 与 費	6,052,275	0.4	5,858,120	0.4	5,785,358	0.4	3.3
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	1,345,327,726	91.6	1,335,004,896	92.1	1,246,438,170	92.0	0.8
	減 価 償 却 費	67,725,485	4.6	66,885,908	4.6	64,531,298	4.8	1.3
	資 産 減 耗 費	31,603	0.0	274,105	0.0	443,755	0.0	-88.5
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,419,137,089	96.6	1,408,023,029	97.2	1,317,198,581	97.2	0.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,101,361	0.2	3,485,120	0.2	3,924,409	0.3	-11.0
	雑 損 失	318,155	0.0	1,509,506	0.1	239,031	0.0	-78.9
	雑 支 出	46,846,910	3.2	36,134,041	2.5	33,254,938	2.5	29.6
	計	50,266,426	3.4	41,128,667	2.8	37,418,378	2.8	22.2
看 護 学 校 費 用	給 与 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	-	-	-	-	-	-	-
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,469,403,515	100.0	1,449,151,696	100.0	1,354,616,959	100.0	1.4

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は170億2,013万9千円で、前年度末に比べ17億7,522万円(9.4%)減少している。このうち固定資産は145億92万5千円で、建物等により1億8,468万2千円(1.3%)減少している。また、流動資産は25億1,921万4千円で、前年度末に比べ15億9,053万9千円(38.7%)減少しており、これは現金預金が17億1,775万1千円(90.8%)減少したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は185億3,382万5千円で、前年度末に比べ6億8,912万円(3.6%)減少している。負債の構成は、固定負債66.3%、流動負債20.1%、繰延収益13.6%となっている。

ア. 固定負債

固定負債は122億9,316万2千円で、前年度末に比べ3億1,265万1千円(2.5%)減少している。内訳は、企業債が93億2,773万4千円、引当金が29億6,542万8千円となっている。

イ. 流動負債

流動負債は37億1,735万5千円で、前年度末に比べ5億9,142万7千円(13.7%)減少している。これは、医業外未払金が7億2,533万3千円(62.3%)減少したことが主な要因である。

ウ. 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化されて、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として負債に計上されるものであり、前年度末に比べ2億1,495万8千円(9.3%)増加している。

(3) 資本

資本合計はマイナス15億1,368万6千円で、前年度末に比べ10億8,610万1千円(254.0%)減少した。

ア. 資本金

資本金は108億310万1千円で、前年度末と同額となっている。

イ. 剰余金

剰余金合計はマイナス123億1,678万7千円で、損失額は前年度末に比べ10億8,610万1千円(9.7%)増加している。このうち、資本剰余金は10億8,433万1千円で、前年度末に比べ6,960万円(6.9%)増加している。

また、利益剰余金はマイナス134億111万8千円で、損失額は前年度末に比べ11億5,570万円(9.4%)増加している。

第14表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	借 方							
	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土地	2,521,886,744	14.8	2,521,886,744	13.4	2,521,886,744	13.8	0	0.0
建物	7,203,498,404	42.3	7,522,188,477	40.0	6,676,713,944	36.5	-318,690,073	-4.2
建物附属設備	2,211,829,906	13.0	2,113,410,471	11.2	1,699,821,380	9.3	98,419,435	4.7
構築物	114,469,623	0.7	73,621,143	0.4	77,060,914	0.4	40,848,480	55.5
器械及び備品	2,242,150,841	13.2	2,254,274,749	12.0	2,160,929,117	11.8	-12,123,908	-0.5
車輛運搬具	6,511,302	0.0	5,573,129	0.0	7,490,964	0.0	938,173	16.8
リース資産	-	-	759,000	0.0	1,587,000	0.0	-759,000	皆減
建設仮勘定	20,000,000	0.1	21,400,000	0.1	593,787,000	3.2	-1,400,000	-6.5
(有形固定資産合計)	14,320,346,820	84.1	14,513,113,713	77.2	13,739,277,063	75.2	-192,766,893	-1.3
電話加入権	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
基金積立金	32,232,743	0.2	34,147,375	0.2	36,140,108	0.2	-1,914,632	-5.6
長期貸付金	146,000,000	0.9	136,000,000	0.7	130,000,000	0.7	10,000,000	7.4
(投資その他の資産合計)	178,232,743	1.0	170,147,375	0.9	166,140,108	0.9	8,085,368	4.8
(固定資産合計)	14,500,925,218	85.2	14,685,606,743	78.1	13,907,762,826	76.1	-184,681,525	-1.3
現金預金	173,243,387	1.0	1,890,994,175	10.1	2,196,530,922	12.0	-1,717,750,788	-90.8
医業未収金	2,070,520,508	12.2	1,989,194,492	10.6	1,951,202,994	10.7	81,326,016	4.1
医業外未収金	83,595,651	0.5	49,614,865	0.3	62,941,474	0.3	33,980,786	68.5
貸倒引当金	-62,270,673	-0.4	-66,357,915	-0.4	-79,526,176	-0.4	4,087,242	-6.2
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	78,287,725	0.5	72,839,834	0.4	66,892,547	0.4	5,447,891	7.5
診療材料	170,480,327	1.0	168,469,626	0.9	166,426,900	0.9	2,010,701	1.2
燃料	2,546,000	0.0	2,109,000	0.0	1,900,000	0.0	437,000	20.7
その他貯蔵品	2,810,820	0.0	2,888,431	0.0	2,454,392	0.0	-77,611	-2.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	2,519,213,745	14.8	4,109,752,508	21.9	4,368,823,053	23.9	-1,590,538,763	-38.7
資 産 合 計	17,020,138,963	100.0	18,795,359,251	100.0	18,276,585,879	100.0	-1,775,220,288	-9.4

(単位：円、％)

区 分	貸		方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		R7：R6 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	9,327,733,754	54.8	9,887,503,980	52.6	10,386,957,771	56.8	-559,770,226	-5.7
リース債務	-	-	-	-	834,900	0.0	-	-
引当金	2,965,428,000	17.4	2,718,309,000	14.5	2,471,190,000	13.5	247,119,000	9.1
(固定負債合計)	12,293,161,754	72.2	12,605,812,980	67.1	12,858,982,671	70.4	-312,651,226	-2.5
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,808,570,226	10.6	1,713,353,791	9.1	1,736,835,291	9.5	95,216,435	5.6
リース債務	-	-	834,900	0.0	910,800	0.0	-834,900	皆減
医業未払金	922,610,025	5.4	928,827,168	4.9	847,936,977	4.6	-6,217,143	-0.7
医業外未払金	438,496,781	2.6	1,163,830,044	6.2	265,045,075	1.5	-725,333,263	-62.3
未払費用	38,795	0.0	-	-	-	-	38,795	皆増
未払消費税	7,717,700	0.0	3,492,600	0.0	1,638,200	0.0	4,225,100	121.0
引当金	477,534,000	2.8	446,807,000	2.4	448,089,000	2.5	30,727,000	6.9
その他流動負債	62,387,072	0.4	51,635,647	0.3	52,684,717	0.3	10,751,425	20.8
(流動負債合計)	3,717,354,599	21.8	4,308,781,150	22.9	3,353,140,060	18.3	-591,426,551	-13.7
長期前受金	12,218,629,340	71.8	11,218,663,990	59.7	9,804,177,336	53.6	999,965,350	8.9
収益化累計額	-9,695,320,512	-57.0	-8,910,313,401	-47.4	-8,295,228,764	-45.4	-785,007,111	8.8
(繰延収益合計)	2,523,308,828	14.8	2,308,350,589	12.3	1,508,948,572	8.3	214,958,239	9.3
負 債 合 計	18,533,825,181	108.9	19,222,944,719	102.3	17,721,071,303	97.0	-689,119,538	-3.6

自己資本金	10,803,100,710	63.5	10,803,100,710	57.5	10,803,100,710	59.1	0	0.0
(資本金合計)	10,803,100,710	63.5	10,803,100,710	57.5	10,803,100,710	59.1	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価積立金	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	0	0.0
受贈財産評価額	198,006,334	1.2	198,006,334	1.1	198,006,334	1.1	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	769,052,717	4.5	699,453,184	3.7	632,509,216	3.5	69,599,533	10.0
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-12,245,417,899	-71.9	-11,195,373,887	-59.6	-10,908,884,614	-59.7	-1,050,044,012	9.4
当年度純損失(利益)	-1,155,700,283	-6.8	-1,050,044,012	-5.6	-286,489,273	-1.6	-105,656,271	10.1
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-12,316,786,928	-72.4	-11,230,686,178	-59.8	-10,247,586,134	-56.1	-1,086,100,750	9.7
資 本 合 計	-1,513,686,218	-8.9	-427,585,468	-2.3	555,514,576	3.0	-1,086,100,750	254.0

負債資本合計	17,020,138,963	100.0	18,795,359,251	100.0	18,276,585,879	100.0	-1,775,220,288	-9.4
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	------

第14表の附表 貸借対照表の状況(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,331,192,744	14.9	2,331,192,744	13.3	2,331,192,744	13.8	0	0.0
建物	6,766,697,662	43.3	7,059,892,940	40.4	6,188,923,612	36.6	-293,195,278	-4.2
建物附属設備	2,051,108,193	13.1	1,947,853,195	11.1	1,521,940,361	9.0	103,254,998	5.3
構築物	85,714,742	0.5	43,457,058	0.2	46,199,374	0.3	42,257,684	97.2
器械及び備品	2,048,666,063	13.1	2,176,054,272	12.4	2,072,603,695	12.3	-127,388,209	-5.9
車輛運搬具	1,034,750	0.0	1,034,750	0.0	1,034,750	0.0	0	0.0
リース資産	-	-	759,000	0.0	1,587,000	0.0	-759,000	皆減
建設仮勘定	20,000,000	0.1	21,400,000	0.1	593,787,000	3.5	-1,400,000	-6.5
(有形固定資産合計)	13,304,414,154	85.2	13,581,643,959	77.7	12,757,268,536	75.4	-277,229,805	-2.0
電話加入権	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
基金積立金	32,232,743	0.2	34,147,375	0.2	36,140,108	0.2	-1,914,632	-5.6
長期貸付金	146,000,000	0.9	136,000,000	0.8	130,000,000	0.8	10,000,000	7.4
(投資その他の資産合計)	178,232,743	1.1	170,147,375	1.0	166,140,108	1.0	8,085,368	4.8
(固定資産合計)	13,484,488,552	86.4	13,753,632,989	78.7	12,925,250,299	76.4	-269,144,437	-2.0
現金預金	44,880,997	0.3	1,742,415,237	10.0	2,043,020,970	12.1	-1,697,534,240	-97.4
医業未収金	1,826,286,563	11.7	1,749,455,641	10.0	1,721,100,895	10.2	76,830,922	4.4
医業外未収金	58,176,484	0.4	49,614,865	0.3	62,941,474	0.4	8,561,619	17.3
貸倒引当金	-54,133,672	-0.3	-58,559,477	-0.3	-72,043,945	-0.4	4,425,805	-7.6
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	78,287,725	0.5	72,839,834	0.4	66,892,547	0.4	5,447,891	7.5
診療材料	170,480,327	1.1	168,469,626	1.0	166,426,900	1.0	2,010,701	1.2
燃料	2,546,000	0.0	2,109,000	0.0	1,900,000	0.0	437,000	20.7
その他貯蔵品	2,810,820	0.0	2,888,431	0.0	2,454,392	0.0	-77,611	-2.7
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	2,129,335,244	13.6	3,729,233,157	21.3	3,992,693,233	23.6	-1,599,897,913	-42.9
資 産 合 計	15,613,823,796	100.0	17,482,866,146	100.0	16,917,943,532	100.0	-1,869,042,350	-10.7

(単位：円、％)

区 分	貸 方							
	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		R7：R6 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	9,021,657,998	57.8	9,620,113,659	55.0	10,052,705,123	59.4	-598,455,661	-6.2
リース債務	-	-	-	-	834,900	0.0	-	-
引当金	2,951,496,000	18.9	2,705,538,000	15.5	2,459,580,000	14.5	245,958,000	9.1
(固定負債合計)	11,973,153,998	76.7	12,325,651,659	70.5	12,513,120,023	74.0	-352,497,661	-2.9
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,734,055,661	11.1	1,634,791,464	9.4	1,642,968,155	9.7	99,264,197	6.1
リース債務	-	-	834,900	0.0	910,800	0.0	-834,900	皆減
医業未払金	595,827,653	3.8	593,316,965	3.4	533,840,630	3.2	2,510,688	0.4
医業外未払金	418,975,883	2.7	1,161,835,980	6.6	244,783,823	1.4	-742,860,097	-63.9
未払費用	38,795	0.0	-	-	-	-	38,795	皆増
未払消費税	7,495,900	0.0	2,918,400	0.0	1,122,800	0.0	4,577,500	156.8
引当金	476,731,000	3.1	446,037,000	2.6	447,344,000	2.6	30,694,000	6.9
その他流動負債	62,387,072	0.4	51,635,647	0.3	52,684,717	0.3	10,751,425	20.8
(流動負債合計)	3,295,511,964	21.1	3,891,370,356	22.3	2,923,654,925	17.3	-595,858,392	-15.3
長期前受金	10,551,897,146	67.6	9,676,197,465	55.3	8,351,551,727	49.4	875,699,681	9.1
収益化累計額	-8,584,499,051	-55.0	-7,867,170,417	-45.0	-7,318,233,834	-43.3	-717,328,634	9.1
(繰延収益合計)	1,967,398,095	12.6	1,809,027,048	10.3	1,033,317,893	6.1	158,371,047	8.8
負 債 合 計	17,236,064,057	110.4	18,026,049,063	103.1	16,470,092,841	97.4	-789,985,006	-4.4

自己資本金	10,372,474,833	66.4	10,372,474,833	59.3	10,372,474,833	61.3	0	0.0
(資本金合計)	10,372,474,833	66.4	10,372,474,833	59.3	10,372,474,833	61.3	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価積立金	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	67,272,203	0.4	0	0.0
受贈財産評価額	23,422,800	0.2	23,422,800	0.1	23,422,800	0.1	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	760,992,011	4.9	692,124,629	4.0	625,901,237	3.7	68,867,382	10.0
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-11,748,477,382	-75.2	-10,691,220,382	-61.2	-10,400,763,943	-61.5	-1,057,257,000	9.9
当年度純利益(損失)	-1,147,924,726	-7.4	-1,057,257,000	-6.0	-290,456,439	-1.7	-90,667,726	8.6
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-11,994,715,094	-76.8	-10,915,657,750	-62.4	-9,924,624,142	-58.7	-1,079,057,344	9.9
資 本 合 計	-1,622,240,261	-10.4	-543,182,917	-3.1	447,850,691	2.6	-1,079,057,344	198.7

負債資本合計	15,613,823,796	100.0	17,482,866,146	100.0	16,917,943,532	100.0	-1,869,042,350	-10.7
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------

第 1 4 表の附表 貸借対照表の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、％)

区 分	借		方					
	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		R7:R6 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土地	190,694,000	13.6	190,694,000	14.5	190,694,000	14.0	0	0.0
建物	436,800,742	31.1	462,295,537	35.2	487,790,332	35.9	-25,494,795	-5.5
建物附属設備	160,721,713	11.4	165,557,276	12.6	177,881,019	13.1	-4,835,563	-2.9
構築物	28,754,881	2.0	30,164,085	2.3	30,861,540	2.3	-1,409,204	-4.7
器械及び備品	193,484,778	13.8	78,220,477	6.0	88,325,422	6.5	115,264,301	147.4
車輛運搬具	5,476,552	0.4	4,538,379	0.3	6,456,214	0.5	938,173	20.7
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
(有形固定資産合計)	1,015,932,666	72.2	931,469,754	71.0	982,008,527	72.3	84,462,912	9.1
電話加入権	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
基金積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(投資その他の資産合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
(固定資産合計)	1,016,436,666	72.3	931,973,754	71.0	982,512,527	72.3	84,462,912	9.1
現金預金	128,362,390	9.1	148,578,938	11.3	153,509,952	11.3	-20,216,548	-13.6
医業未収金	244,233,945	17.4	239,738,851	18.3	230,102,099	16.9	4,495,094	1.9
医業外未収金	25,419,167	1.8	-	-	-	-	25,419,167	皆増
貸倒引当金	-8,137,001	-0.6	-7,798,438	-0.6	-7,482,231	-0.6	-338,563	4.3
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
診療材料	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	389,878,501	27.7	380,519,351	29.0	376,129,820	27.7	9,359,150	2.5
資 産 合 計	1,406,315,167	100.0	1,312,493,105	100.0	1,358,642,347	100.0	93,822,062	7.1

(単位：円、％)

貸 方								
区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7:R6 比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企業債	306,075,756	21.8	267,390,321	20.4	334,252,648	24.6	38,685,435	14.5
リース債務	－	－	－	－	－	－	－	－
引当金	13,932,000	1.0	12,771,000	1.0	11,610,000	0.9	1,161,000	9.1
(固定負債合計)	320,007,756	22.8	280,161,321	21.3	345,862,648	25.5	39,846,435	14.2
一時借入金	－	－	－	－	－	－	－	－
企業債	74,514,565	5.3	78,562,327	6.0	93,867,136	6.9	-4,047,762	-5.2
リース債務	－	－	－	－	－	－	－	－
医業未払金	326,782,372	23.2	335,510,203	25.6	314,096,347	23.1	-8,727,831	-2.6
医業外未払金	19,520,898	1.4	1,994,064	0.2	20,261,252	1.5	17,526,834	879.0
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－
未払消費税	221,800	0.0	574,200	0.0	515,400	0.0	-352,400	-61.4
引当金	803,000	0.1	770,000	0.1	745,000	0.1	33,000	4.3
その他流動負債	－	－	－	－	－	－	－	－
(流動負債合計)	421,842,635	30.0	417,410,794	31.8	429,485,135	31.6	4,431,841	1.1
長期前受金	1,666,732,194	118.5	1,542,466,525	117.5	1,452,625,609	106.9	124,265,669	8.1
収益化累計額	-1,110,821,461	-79.0	-1,043,142,984	-79.5	-976,994,930	-71.9	-67,678,477	6.5
(繰延収益合計)	555,910,733	39.5	499,323,541	38.0	475,630,679	35.0	56,587,192	11.3
負 債 合 計	1,297,761,124	92.3	1,196,895,656	91.2	1,250,978,462	92.1	100,865,468	8.4

自己資本金	430,625,877	30.6	430,625,877	32.8	430,625,877	31.7	0	0.0
(資本金合計)	430,625,877	30.6	430,625,877	32.8	430,625,877	31.7	0	0.0
国県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
再評価積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
受贈財産評価額	174,583,534	12.4	174,583,534	13.3	174,583,534	12.8	0	0.0
寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計負担金	8,060,706	0.6	7,328,555	0.6	6,607,979	0.5	732,151	10.0
減価積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-496,940,517	-35.3	-504,153,505	-38.4	-508,120,671	-37.4	7,212,988	-1.4
当年度純利益(損失)	-7,775,557	-0.6	7,212,988	0.5	3,967,166	0.3	-14,988,545	-207.8
その他未処分利益 剰余金変動額	－	－	－	－	－	－	－	－
(剰余金合計)	-322,071,834	-22.9	-315,028,428	-24.0	-322,961,992	-23.8	-7,043,406	2.2
資 本 合 計	108,554,043	7.7	115,597,449	8.8	107,663,885	7.9	-7,043,406	-6.1

負債資本合計	1,406,315,167	100.0	1,312,493,105	100.0	1,358,642,347	100.0	93,822,062	7.1
--------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	------------	-----

第14表の附表 資本合計の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7:R6 比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	10,803,100,710	10,803,100,710	10,803,100,710	0	0.0
剰 余 金	-12,316,786,928	-11,230,686,178	-10,247,586,134	-1,086,100,750	9.7
資本剰余金	1,084,331,254	1,014,731,721	947,787,753	69,599,533	6.9
利益剰余金	-13,401,118,182	-12,245,417,899	-11,195,373,887	-1,155,700,283	9.4
計	-1,513,686,218	-427,585,468	555,514,576	-1,086,100,750	254.0
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	-13,401,118,182	-12,245,417,899	-11,195,373,887	-1,155,700,283	9.4

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億4,494万8千円で、前年度末に比べ1億7,874万6千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億733万9千円で、前年度末に比べ13億6,252万2千円、それぞれ減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億6,546万5千円で、前年度末に比べ1億2,905万4千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は1億7,324万3千円となり、前年度と比較して17億1,775万1千円の減少となった。

第15表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,155,700,283	△ 1,050,044,012	△ 105,656,271
減価償却費	1,000,161,564	901,808,107	98,353,457
固定資産除却費	15,373,657	16,155,933	△ 782,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,087,242	△ 13,168,261	9,081,019
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 853,065,548	△ 783,215,940	△ 69,849,608
受取利息及び受取配当金	△ 185,070	604,328	△ 789,398
支払利息	130,096,028	131,383,911	△ 1,287,883
有形固定資産売却損益 (△は益)	664,350	-	664,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,859,635	△ 26,107,889	△ 50,751,746
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,173,647	122,503,211	△ 168,676,858
未払費用の増減額 (△は減少)	38,795	-	38,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,817,981	△ 8,633,052	815,071
引当金の増加額	277,846,000	245,837,000	32,009,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,976,525	805,330	14,171,195
その他の増減	△ 10,304,160	△ 67,127,726	56,823,566
(小計)	△ 715,036,647	△ 529,199,060	△ 185,837,587
利息及び配当金の受取額	185,070	△ 604,328	789,398
利息の支払額	△ 130,096,028	△ 136,397,780	6,301,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,947,605	△ 666,201,168	△ 178,746,437

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,508,833,537	△ 758,942,092	△ 749,891,445
有形固定資産の売却による収入	100,000	-	100,000
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	4,446,000	9,864,000	△ 5,418,000
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	1,105,034,313	1,708,268,651	△ 603,234,338
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	△ 10,000,000	△ 6,000,000	△ 4,000,000
基金積立金による支出	△ 85,368	△ 7,267	△ 78,101
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,338,592	955,183,292	△ 1,362,521,884

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
一時借入れによる収入	750,000,000	-	750,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 750,000,000	-	△ 750,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	807,800,000	1,213,900,000	△ 406,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,713,353,791	△ 1,807,508,071	94,154,280
その他の企業債による収入	441,000,000	-	441,000,000
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 910,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,464,591	△ 594,518,871	129,054,280

	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,717,750,788	△ 305,536,747	△ 1,412,214,041
資金期首残高	1,890,994,175	2,196,530,922	△ 305,536,747
資金期末残高	173,243,387	1,890,994,175	△ 1,717,750,788

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(荘内病院事業)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,147,924,726	△ 1,057,257,000	△ 90,667,726
減価償却費	932,436,079	834,922,199	97,513,880
固定資産除却費	15,342,054	15,881,828	△ 539,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,425,805	△ 13,484,468	9,058,663
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 785,337,627	△ 716,291,236	△ 69,046,391
受取利息及び受取配当金	△ 185,070	604,328	△ 789,398
支払利息	126,994,667	127,898,791	△ 904,124
有形固定資産売却損益 (△は益)	664,350	-	664,350
未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,364,541	△ 16,471,137	△ 55,893,404
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,665,050	100,205,291	△ 136,870,341
未払費用の増減額 (△は減少)	38,795	-	38,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,817,981	△ 8,633,052	815,071
引当金の増加額	276,652,000	244,651,000	32,001,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,328,925	746,530	14,582,395
その他の増減	△ 2,785,497	△ 58,192,992	55,407,495
(小計)	△ 690,049,427	△ 545,419,918	△ 144,629,509
利息及び配当金の受取額	185,070	△ 604,328	789,398
利息の支払額	△ 126,994,667	△ 132,746,408	5,751,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 816,859,024	△ 678,770,654	△ 138,088,370

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,374,921,137	△ 742,760,852	△ 632,160,285
有形固定資産の売却による収入	100,000	-	100,000
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	4,446,000	9,864,000	△ 5,418,000
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	997,887,553	1,607,995,775	△ 610,108,222
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	△ 10,000,000	△ 6,000,000	△ 4,000,000
基金積立金による支出	△ 85,368	△ 7,267	△ 78,101
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,572,952	871,091,656	△ 1,251,664,608

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
一時借入れによる収入	750,000,000	-	750,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 750,000,000	-	△ 750,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	694,600,000	1,202,200,000	△ 507,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,791,464	△ 1,694,215,935	59,424,471
その他の企業債による収入	441,000,000	-	441,000,000
リース債務の返済による支出	△ 910,800	△ 910,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,102,264	△ 492,926,735	△ 7,175,529

	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,697,534,240	△ 300,605,733	△ 1,396,928,507
資金期首残高	1,742,415,237	2,043,020,970	△ 300,605,733
資金期末残高	44,880,997	1,742,415,237	△ 1,697,534,240

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 7,775,557	7,212,988	△ 14,988,545
減価償却費	67,725,485	66,885,908	839,577
固定資産除却費	31,603	274,105	△ 242,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338,563	316,207	22,356
長期前受金戻入額 (△表示)	△ 67,727,921	△ 66,924,704	△ 803,217
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	3,101,361	3,485,120	△ 383,759
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,495,094	△ 9,636,752	5,141,658
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,508,597	22,297,920	△ 31,806,517
未払費用の増減額 (△は減少)	-	-	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
引当金の増加額	1,194,000	1,186,000	8,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 352,400	58,800	△ 411,200
その他の増減	△ 7,518,663	△ 8,934,734	1,416,071
(小計)	△ 24,987,220	16,220,858	△ 41,208,078
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 3,101,361	△ 3,651,372	550,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,088,581	12,569,486	△ 40,658,067

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 133,912,400	△ 16,181,240	△ 117,731,160
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	-	-	-
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	-	-	-
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	107,146,760	100,272,876	6,873,884
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	-	-	-
基金積立金による支出	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,765,640	84,091,636	△ 110,857,276

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
一時借入れによる収入	-	-	-
一時借入金の返済による支出	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	113,200,000	11,700,000	101,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 78,562,327	△ 113,292,136	34,729,809
その他の企業債による収入	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,637,673	△ 101,592,136	136,229,809

	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,216,548	△ 4,931,014	△ 15,285,534
資金期首残高	148,578,938	153,509,952	△ 4,931,014
資金期末残高	128,362,390	148,578,938	△ 20,216,548

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第16表のとおりである。

① 荘内病院

○自己資本構成比率は2.2%で、前年度に比べて5.0ポイント低くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は109.5%で、前年度に比べて8.3ポイント高くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は64.6%で、前年度に比べて31.2ポイント低くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収益対総費用比率は91.8%で、前年度に比べて0.3ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収益対営業費用比率(医業収支比率)は81.6%で、前年度に比べて2.6ポイント低くなっている。

※医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却費比率は175.3%で前年度に比べて21.5ポイント低くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○入院外来収益に対する固定費用の割合のうち、企業債元利償還金は17.1%で、前年度に比べて0.6ポイント低くなっている。職員給与費は68.4%で、前年度に比べて2.1ポイント高くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高いほど経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

○自己資本構成比率は47.2%で、前年度に比べて0.3ポイント高くなっている。

○固定資産対長期資本比率は103.2%で、前年度に比べて0.9ポイント低くなっている。

○流動比率は92.4%で、前年度に比べて1.2ポイント高くなっている。

○総収益対総費用比率は99.5%で、前年度に比べて1.0ポイント低くなっている。

○営業収益対営業費用比率は96.4%で、前年度に比べて0.2ポイント低くなっている。

○企業債償還額対減価償却費比率は116.0%で、前年度に比べて24.3ポイント低くなっている。

第16表 財務分析比率

(単位：％)

区 分		荘 内 病 院			6年度 全国公立 病院平均	湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院	
		7年度	6年度	5年度		7年度	6年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.2	7.2	8.8	30.6	47.2	46.9
固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.5	101.2	92.4	87.8	103.2	104.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	64.6	95.8	136.6	164.2	92.4	91.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.8	92.1	97.8	93.0	99.5	100.5
営 業 収 益 対 営業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	81.6	84.2	88.3	83.9	96.4	96.6
企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	175.3	196.8	173.0	180.7	116.0	140.3
入院外来収益 に対する割合	企 業 債 償 還 元 金	15.9	16.4	13.5	9.8	5.8	7.0
	企 業 債 利 息	1.2	1.3	1.3	0.9	0.2	0.3
	企業債元利償還金	17.1	17.7	14.8	10.7	6.0	7.2
	職 員 給 与 費	68.4	66.3	63.6	64.9	0.4	0.4

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	備 考
構成比率	固定資産構成比率	% 85.2	% 78.1	% 76.1	固定資産／資産合計×100 資産合計＝固定資産＋流動資産＋繰延資産(以下同じ)
	流動資産構成比率	14.8	21.9	23.9	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	72.2	67.1	70.4	固定負債／負債資本合計×100 負債資本合計＝資本＋負債(以下同じ)
	流動負債構成比率	21.8	22.9	18.3	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	5.9	10.0	11.3	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100 資本合計＝資本金＋剰余金(以下同じ)
財務比率	流動資産対固定資産比率	17.4	28.0	31.4	流動資産／(固定資産＋繰延資産)×100
	固定資産対長期資本比率	109.0	101.4	93.2	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	67.8	95.4	130.3	流動資産／流動負債×100
	当座比率	60.9	89.7	123.2	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	4.7	43.9	65.5	現金預金／流動負債×100
回転率	総資本回転率	0.8	0.7	0.8	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	固定資産回転率	0.8	0.8	0.9	医業収益／平均固定資産
	流動資産回転率	3.7	2.8	2.6	医業収益／平均流動資産
	現金預金回転率	15.0	7.3	6.4	総費用／平均現金預金
	未収金回転率	5.8	5.9	5.5	医業収益／平均未収金
	貯蔵品回転率	9.8	9.7	10.0	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
	減価償却率	7.7	6.9	7.4	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
収益率	総資本利益率	-6.5	-5.7	-1.6	当年度純利益／平均負債資本合計×100
	純利益対総収益比率	-8.1	-7.6	-2.0	当年度純利益／総収益×100
	医業利益対医業収益比率	-20.4	-17.0	-12.3	医業利益／医業収益×100 医業利益＝医業収益－医業費用
	総収益対総費用比率	92.5	92.9	98.0	総収益／総費用×100
	医業収益対医業費用比率	83.0	85.5	89.1	医業収益／医業費用×100
他	利子負担率	1.2	1.1	1.1	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	-1,101.6	-1,171.7	258.3	企業債償還額／(減価償却額＋当年度純利益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %	
(医業費用)															
給与費	7,442,747,112	98.3	98.3	98.3	105.9						7,442,747,112	48.0	47.3	48.0	105.9
材料費						2,443,575,589	30.8	30.2	32.8	104.9	2,443,575,589	15.8	15.7	16.8	104.9
経費						3,459,545,167	43.6	43.5	41.7	103.3	3,459,545,167	22.3	22.6	21.3	103.3
減価償却費						1,000,161,564	12.6	11.7	11.8	110.9	1,000,161,564	6.5	6.1	6.0	110.9
資産減耗費						18,758,505	0.2	0.3	0.2	84.5	18,758,505	0.1	0.1	0.1	84.5
研究研修費						280,859,312	3.5	3.5	3.3	103.9	280,859,312	1.8	1.8	1.7	103.9
小 計	7,442,747,112	98.3	98.3	98.3	105.9	7,202,900,137	90.8	89.2	89.8	104.8	14,645,647,249	94.5	93.6	94.0	105.4
(医業外費用)															
支払利息及び企業債取扱諸費						130,096,028	1.6	1.7	1.9	99.0	130,096,028	0.8	0.9	1.0	99.0
雑損失						11,934,174	0.2	0.2	0.2	71.0	11,934,174	0.1	0.1	0.1	71.0
雑支出						558,660,704	7.0	8.3	7.9	87.5	558,660,704	3.6	4.3	4.1	87.5
小 計						700,690,906	8.8	10.2	10.1	89.1	700,690,906	4.5	5.3	5.1	89.1
(看護学校費用)															
給与費	130,015,595	1.7	1.7	1.7	105.1						130,015,595	0.8	0.8	0.8	105.1
経費						26,984,691	0.3	0.6	0.1	57.8	26,984,691	0.2	0.3	0.1	57.8
研究研修費						477,965	0.0	0.0	0.0	115.4	477,965	0.0	0.0	0.0	115.4
小 計	130,015,595	1.7	1.7	1.7	105.1	27,462,656	0.3	0.6	0.1	58.3	157,478,251	1.0	1.2	0.9	92.2
(特別損失)															
その他特別損失						664,350	0.0	-	0.0	皆増	664,350	0.0	-	0.0	皆増
小 計						664,350	0.0	-	0.0	皆増	664,350	0.0	-	0.0	皆増
合 計	7,572,762,707	100.0	100.0	100.0	105.9	7,931,718,049	100.0	100.0	100.0	102.9	15,504,480,756	100.0	100.0	100.0	104.4

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	
		7年度 %	6年度 %	5年度 %				7年度 %	6年度 %	5年度 %		
人件費	7,572,762,707	48.8	48.1	48.8	105.9	交際費	211,510	0.0	0.0	0.0	59.0	
1. 直接人件費	5,369,554,724	34.6	34.3	34.9	105.4	賃借料	132,907,218	0.9	0.7	0.8	123.1	
給料	2,794,253,199	18.0	18.0	18.5	104.6	通信運搬費	18,954,350	0.1	0.1	0.1	90.6	
手当等	2,575,301,525	16.6	16.3	16.4	106.4	委託料	1,723,557,225	11.1	11.2	10.5	103.7	
2. 間接人件費	1,478,554,983	9.5	9.2	9.1	108.6	諸会費	10,718,527	0.1	0.1	0.1	120.1	
報酬	494,031,159	3.2	3.0	2.7	110.0	雑費	20,468,157	0.1	0.1	0.1	93.5	
法定福利費	984,523,824	6.3	6.1	6.4	107.8	交付金	1,011,957,969	6.5	6.6	6.4	103.6	
3. その他人件費	724,653,000	4.7	4.7	4.9	104.4	貸倒引当金繰入額	338,563	0.0	0.0	0.0	107.1	
退職給付金	247,119,000	1.6	1.7	1.7	100.0	減 価 償 却 費	建物	318,690,073	2.1	2.0	2.1	107.6
賞与引当金繰入額	399,935,000	2.6	2.5	2.6	107.0		建物附属設備	142,220,460	0.9	0.8	0.6	126.0
法定福利費引当金繰入額	77,599,000	0.5	0.5	0.5	106.4		構築物	5,321,520	0.0	0.0	0.0	102.0
物件費その他の経費	7,931,718,049	51.2	51.9	51.2	103.0		器械備品	531,708,684	3.4	3.3	3.3	109.7
薬品費	1,223,161,020	7.9	7.9	8.6	104.6		車輛運搬具	1,461,827	0.0	0.0	0.0	76.2
診療材料費	1,217,334,529	7.9	7.8	8.2	105.4		リース資産	759,000	0.0	0.0	0.0	91.7
医療消耗備品費	3,080,040	0.0	0.0	0.0	84.4		たな卸資産減耗費	3,384,848	0.0	0.0	0.0	55.9
厚生福利費	24,468,915	0.2	0.1	0.1	128.5		固定資産除却費	15,373,657	0.1	0.1	0.1	95.2
報償費	5,491,598	0.0	0.0	0.0	301.7		研究材料費	96,720	0.0	0.0	0.0	86.5
旅費交通費	48,420,240	0.3	0.3	0.3	104.7		謝金	247,876,945	1.6	1.6	1.5	103.1
職員被服費	5,110,470	0.0	0.0	0.0	94.7		図書費	11,201,578	0.1	0.1	0.1	101.1
消耗品費	72,463,893	0.5	0.5	0.5	100.8		旅費	13,138,544	0.1	0.1	0.1	121.0
消耗備品費	6,875,575	0.0	0.3	0.0	16.2		研究雑費	9,023,490	0.1	0.1	0.1	109.0
光熱水費	264,112,638	1.7	1.9	1.6	95.5		企業債利息	128,160,601	0.8	0.9	1.0	97.5
燃料費	2,575,311	0.0	0.0	0.0	88.1		一時借入金利息	1,935,427	0.0	－	－	皆増
食料費	2,299,955	0.0	0.0	0.0	81.3		雑損失	11,934,174	0.1	0.1	0.1	71.0
印刷製本費	11,497,928	0.1	0.1	0.1	118.6		雑支出	558,660,704	3.6	4.3	4.1	87.5
修繕費	108,650,536	0.7	0.7	0.6	106.5		特別損失	664,350	0.0	－	0.0	皆増
保険料	15,449,280	0.1	0.1	0.1	93.8		合 計	15,504,480,756	100.0	100.0	100.0	104.4

鶴岡市水道事業会計

鶴岡市水道事業会計

1. 審査意見

本市の水道事業は、「鶴岡市水道事業ビジョン」並びに「鶴岡上下水道事業経営効率化計画」に基づき、持続・安全・強靱な水道を目指した施策を展開し、包括的業務委託をはじめとする経費縮減と業務の効率化に努め、効果的な事業運営に取り組んできた。そして、同事業は、令和8年4月1日、本市、酒田市、庄内町の2市1町で構成する庄内広域水道企業団に引き継がれており、令和7年度が鶴岡市水道事業としての最後の決算である。

・業務実績

令和7年度水道事業については、鶴岡市水道管路耐震化計画に基づき、櫛引地域と朝日地域の水道管路耐震化工事を実施、また、鶴岡市水道施設耐震化計画に基づく温海川配水池耐震補強工事に向けた実施設計を行うなど耐震化率の向上に取り組んでいる。経年化施設更新事業としては、各地区の管路施設更新やポンプ設備、情報通信設備及び薬品注入設備などの更新を行い水道サービスの向上と経営の健全化の確保に努めている。

・給水状況

給水人口は12万332人で、前年度に比べ1,905人(1.6%)減少している。給水量は1,565万6千 m^3 で、前年度より3万4千 m^3 (0.2%)増加し、有収水量は1,307万 m^3 で、前年度より9万3千 m^3 (0.7%)減少している。有収率は83.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

・財政状況

収支の状況について、損益計算書によれば、営業収支では、収益が28億219万3千円に対して費用が29億8,442万円と、1億8,222万8千円の赤字となり、営業外収支では、収益が4億4,605万円に対して費用が6,021万4千円と、3億8,583万5千円の黒字になっている。経常利益としては2億360万8千円の黒字となっている。これから特別損失1万6千円を減じた結果、事業総収支としては2億359万1千円の当年度純利益となっている。

また、貸借対照表によれば、資産合計が243億7,207万2千円、負債合計が87億9,928万7千円、資本合計が155億7,278万5千円となっている。固定負債と流動負債の企業債合計は26億6,218万7千円となっており、企業債残高は前年度に比べ2億2,399万7千円増加し、水道施設の耐震化や老朽管更新工事の増などにより、資金的収支に不足額が生じたことから、当年度は企業債の新規借入れを6億4,250万円行っている。資本金は前年度の未処分利益剰余金の組入れや一般会計出資金の受入れをしたことにより、前年度に比べ3億800万1千円増加し、148億6,498万3千円となっている。剰余金は総

額7億780万2千円であり、このうち資本剰余金は8,771万4千円、利益剰余金は6億2,008万9千円となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当り供給単価が210円56銭、給水原価は212円14銭で、その結果1円58銭の赤字となっている。供給単価は前年度に比べ47銭、給水原価は前年度に比べ9円87銭、それぞれ増加している。

主な給水原価構成では、37.3%を占める受水費が78円16銭から79円4銭と、前年度に比べ88銭増加している。

・総 括

近年、各地において地震や集中豪雨などによる自然災害の発生リスクが増大し、災害に強い水道の構築が喫緊の課題となる中、老朽化の進む施設や管路の更新、及び維持管理と耐震化事業には多大な費用が見込まれる。また、今後、人口減少が加速し、それに伴って給水人口、給水量、有収水量も減少していくと見込まれ、経営環境はますます厳しさを増していくと考えられる。

こうした中、本年4月、本市を含む2市1町で構成する庄内広域水道企業団が事業を開始した。同企業団は、経営効率化はもとより、技術継承や災害時の連携強化など、将来にわたって住民へ安全でおいしい水を届け続けるため、限られた財源と人材を活用し、広域連携のメリットを最大限引き出すという使命を踏まえ、受益者に信頼される水道事業の構築に取り組まれるよう期待する。

本市水道事業は、これまで市町村合併で守備範囲が大幅に拡大する中、経営の効率化等に努められ、安心して安全な水を安定的に市民に供給し、剰余金をもって同企業団に事業を引き継いだことについては、その役割を果たされたものと評価するものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、現在給水人口は12万332人で、前年度に比べ1,905人(1.6%)減少し、給水戸数は5万1,738戸と前年度に比べ81戸増加している。

給水量は1,565万5,866 m^3 で、前年度に比べ3万3,962 m^3 (0.2%)増加しているが、有収水量は1,307万23 m^3 で、前年度に比べ9万3,326 m^3 (0.7%)減少しており、有収率は83.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

水道事業に係る職員数は、前年度に比べ1人増員の35人で、そのうち水道事業会計に係る損益勘定所属職員数は24人となっている。

第1表 業務実績

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 : R6	
					増減値	増減率
総	人 口 (人)	120,791	122,728	124,951	-1,937	-1.6
計 画	給 水 人 口 (人)	145,580	145,580	145,580	0	0.0
計 画	給 水 区 域 内 人 口 (人)	120,516	122,441	124,537	-1,925	-1.6
現 在	給 水 人 口 (人)	120,332	122,237	124,318	-1,905	-1.6
普 及 率	対 総 人 口 (%)	99.6	99.6	99.5	0.0	-
	対 計 画 人 口 (%)	82.7	84.0	85.4	-1.3	-
	対 計 画 給 水 区 域 内 人 口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
給	水 戸 数 (戸)	51,738	51,657	51,655	81	0.2
給	水 栓 数 (栓)	57,601	57,298	57,134	303	0.5
給	水 量 (m^3)	15,655,866	15,621,904	16,014,684	33,962	0.2
一 日	最 大 給 水 量 (m^3)	46,621	46,397	49,122	224	0.5
一 日	平 均 給 水 量 (m^3)	42,893	42,800	43,756	93	0.2
有	収 水 量 (m^3)	13,070,023	13,163,349	13,431,390	-93,326	-0.7
1 日	平 均 有 収 水 量 (m^3)	35,808	36,064	36,698	-256	-0.7
有	収 率 (%)	83.5	84.3	83.9	-0.8	-
導 送	配 水 管 延 長 (km)	1,387	1,386	1,385	1	0.1
職	員 数 (人)	35	34	35	1	2.9
損 益	勘 定 所 属 職 員 数 (人)	24	24	25	0	0.0

※1 令和4年度から計画給水人口の指標を給水量予測表から事業認可申請数値に変更

※2 損益勘定所属職員＝職員35人－下水道費用弁償職員6人－資本勘定所属職員5人

(2) 主要工事

建設改良費は13億7,792万9千円で、このうち建設工事は35件、10億6,245万円となっている。建設工事のうち施設改良工事は27件で、城北町、三瀬地内等の配水管更新工事、高坂地内配水管移設工事、森片地内配水管復旧工事や取・送水ポンプ更新工事等を実施した。施設整備工事は黒川地内、越中山地内の水道管路耐震化工事、羽黒町荒川地内配水管更新工事等8件となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は40.4%で0.1ポイント、最大稼働率は43.9%で0.2ポイント、それぞれ前年度に比べ高くなっている。

負荷率は92.0%で0.2ポイント、有収率は83.5%で0.8ポイント、固定資産使用効率は8.1%で0.2ポイント、それぞれ前年度に比べ低くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6 増 減
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.0	92.2	89.1	-0.2
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	40.4	40.3	41.2	0.1
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力} \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	43.9	43.7	46.3	0.2
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	83.5	84.3	83.9	-0.8
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \text{ (m}^3/\text{m)}$	11.3	11.3	11.6	0.0
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \text{ (m}^3/\text{万円)}$	8.1	8.3	8.6	-0.2

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、給水人口、有収水量、営業収益については、前年度数値を下回っている。給水量1万m³1日当り職員数については、前年度と同じである。これらは主に、給水人口及び有収水量の減少による。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6 増 減
給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	4,456.7	4,527.3	4,439.9	-70.6
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	484,075	487,531	479,693	-3,456
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	103,783	104,142	101,999	-359
給水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{※損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間総有収水量} \div 365}$ (人)	7.5	7.5	7.6	0.0

※第3表の損益勘定所属職員は、会計年度任用職員等を含めた27人で計算

供給単価と給水原価の比較は、第4表のとおりであるが、供給単価は210円56銭で前年度に比べ47銭、給水原価は212円14銭で前年度に比べ9円87銭、それぞれ増加している。給水原価と供給単価の比較では、1円58銭の赤字となっている。

第4表 供給単価と給水原価の比較

(単位：円/m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6 増 減
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.56	210.09	209.48	0.47
給水原価 $\frac{\text{※経常費用}-(\text{受託工事}+\text{長期前受金戻入}+\text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	212.14	202.27	199.87	9.87
供給単価 - 給水原価	-1.58	7.82	9.61	-9.40

※経常費用＝総費用－特別損失

給水原価 1 m³当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、委託料の割合は13.4%で前年度に比べ0.3ポイント、職員給与費の割合は7.3%で前年度に比べ0.8ポイント、それぞれ高くなっている。支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は30.8%で前年度に比べ1.0ポイント、受水費の割合は37.3%で前年度に比べ1.3ポイント、それぞれ低くなっている。

第5表 給水原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	R7：R6 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職員 給与費	基 本 給	7.87	3.7	7.43	3.7	7.41	0.0
	手 当	3.92	1.8	3.60	1.8	3.60	0.0
	退職給付費	1.23	0.6	－	－	0.02	皆増
	法定福利費	2.42	1.1	2.20	1.1	2.24	0.0
	計	15.44	7.3	13.23	6.5	13.27	0.8
支 払 利 息		3.14	1.5	3.28	1.6	3.82	－0.1
減 価 償 却 費		62.24	29.3	61.15	30.2	60.56	－0.9
動 力 費		1.95	0.9	1.94	1.0	1.76	－0.1
光 熱 水 費		0.68	0.3	0.71	0.4	0.62	－0.1
通 信 運 搬 費		0.83	0.4	0.73	0.4	0.70	0.0
修 繕 費		7.72	3.6	6.90	3.4	7.02	0.2
材 料 費		0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
薬 品 費		0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
路 面 復 旧 費		1.34	0.6	1.09	0.5	1.26	0.1
委 託 料		28.41	13.4	26.47	13.1	25.76	0.3
負 担 金		0.59	0.3	0.32	0.2	0.24	0.1
受 水 費		79.04	37.3	78.16	38.6	76.71	－1.3
そ の 他		10.74	5.1	8.27	4.1	8.13	1.0
合 計		212.14	100.0	202.27	100.0	199.87	0.0
供 給 単 価		210.56	－	210.09	－	209.48	－
供給単価－給水原価		－1.58	－	7.82	－	9.61	－
固定資産に関する経費の割合(支払利息と減価償却費を合算)		65.38	30.8	64.43	31.8	64.38	－1.0

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が35億2,696万7,817円で、支出が32億2,601万1,870円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が101.2%、収益的支出が97.1%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が32億4,824万2,619円で、支出が30億4,465万1,324円となっており、収支差引2億359万1,295円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
収益的収入	3,486,617,000	3,526,967,817 (3,248,242,619)	3,528,904,596 (3,248,278,930)	3,567,186,308 (3,282,754,704)	101.2
収益的支出	3,321,981,000	3,226,011,870 (3,044,651,324)	3,120,370,355 (2,937,566,141)	3,172,313,420 (2,979,288,224)	97.1
差 引	164,636,000	300,955,947 (203,591,295)	408,534,241 (310,712,789)	394,872,888 (303,466,480)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が9億2,660万2,259円、支出が17億9,643万2,571円となっており、前年度末払金に充当する企業債2億4,610万円を除いた収入不足は11億1,593万312円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,549万8,092円、前年度同意未発行企業債2億4,610万円、減債積立金2億9,973万2,789円、過年度分損益勘定留保資金4億7,459万9,431円で補填されている。

予算に対する執行率は、資本的収入が90.4%、資本的支出が89.5%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
資本的収入	1,025,258,359	926,602,259	591,454,101	248,159,982	90.4
資本的支出	2,008,153,000	1,796,432,571	1,723,577,020	1,620,131,796	89.5
差 引	-982,894,641	-869,830,312	-1,132,122,919	-1,371,971,814	—

ア. 収入

資本的収入は9億2,660万2千円で、前年度に比べ3億3,514万8千円(56.7%)増加している。
このうち企業債は6億4,250万円で資本的収入全体の69.3%を占めている。補助金は1億610万7千円で前年度に比べ82.6%増加しており、他会計負担金については、1億614万3千円で前年度に比べ大幅に増加している。また出資金は1,551万5千円で、前年度に比べ9.0%、負担金は5,633万8千円で、前年度に比べ51.1%、それぞれ減少している。

イ. 支出

資本的支出は17億9,643万3千円で、前年度に比べ7,285万6千円(4.2%)増加している。この増加分は、建設改良費が13億7,792万9千円と、前年度に比べ9,058万8千円(7.0%)増加したことによるものである。企業債償還金は4億1,850万3千円で、前年度に比べ4.1%減少している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	642,500,000	69.3	394,700,000	66.7	109,800,000	44.2	247,800,000	62.8
	出 資 金	15,515,000	1.7	17,049,000	2.9	17,536,000	7.1	-1,534,000	-9.0
	補 助 金	106,107,000	11.5	58,094,000	9.8	63,377,000	25.5	48,013,000	82.6
	負 担 金	56,337,659	6.1	115,216,600	19.5	55,471,250	22.4	-58,878,941	-51.1
	他 会 計 負 担 金	106,142,600	11.5	3,232,000	0.5	-	-	102,910,600	著増
	固定資産 売却代金	-	-	3,162,501	0.5	1,975,732	0.8	-3,162,501	皆減
	計	926,602,259	100.0	591,454,101	100.0	248,159,982	100.0	335,148,158	56.7
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,377,929,351	76.7	1,287,341,688	74.7	1,151,719,575	71.1	90,587,663	7.0
	企 業 債 償 還 金	418,503,220	23.3	436,235,332	25.3	468,412,221	28.9	-17,732,112	-4.1
	補 助 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,796,432,571	100.0	1,723,577,020	100.0	1,620,131,796	100.0	72,855,551	4.2
差 引		-869,830,312		-1,132,122,919		-1,371,971,814		262,292,607	-23.2

4. 損益計算書

事業収益は32億4,824万3千円で、前年度に比べ3万6千円減少し、前年度とほぼ同水準となっている。事業費用は30億4,465万1千円で、前年度に比べ1億708万5千円(3.6%)増加している。

事業損益は2億359万1千円の純利益となり、前年度に比べ1億712万1千円の減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6	
				増 減 額	増減率
事 業 収 益	3,248,242,619	3,248,278,930	3,282,754,704	-36,311	0.0
事 業 費 用	3,044,651,324	2,937,566,141	2,979,288,224	107,085,183	3.6
事 業 損 益	203,591,295	310,712,789	303,466,480	-107,121,494	-34.5

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は28億219万3千円で、前年度に比べ968万6千円(0.3%)減少している。このうち給水収益は27億5,203万2千円で、前年度に比べ0.5%減少、その他営業収益は5,011万2千円で、前年度に比べ8.1%増加している。受託工事収益は4万9千円となっている。

その他営業収益のうち主なものは、手数料610万3千円、工事負担金1,351万4千円、下水道使用料等の賦課徴収業務受託料等の業務受託収益1,560万円、他会計負担金1,162万8千円等となっている。他会計負担金の内訳は主に消火栓維持管理費である。

イ. 営業外収益

営業外収益は4億4,605万円で、前年度に比べ1,752万4千円(4.1%)増加している。このうち受取利息及び配当金は1,675万3千円で282.5%、他会計補助金は1億2,203万8千円で8.2%、雑収益は1,367万6千円で381.0%、それぞれ前年度に比べ増加している。他会計補助金の主なものは、上水道統合水道(支払利息分)補助金193万9千円、庁舎及び設備の使用に係る経費負担金716万3千円、下水道使用料賦課徴収業務負担金1億339万2千円、広域統合準備費756万円等である。

また、加入金は2,168万円で35.3%、長期前受金戻入は2億7,190万4千円で1.1%、それぞれ前年度に比べ減少している。

ウ. 特別利益

特別利益は、皆減となっている。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営業収益	給水収益	2,752,031,975	84.7	2,765,488,923	85.1	2,813,583,350	85.7	-13,456,948	-0.5
	受託工事収益	49,180	0.0	44,730	0.0	72,050	0.0	4,450	9.9
	その他の営業収益	50,111,542	1.5	46,344,924	1.4	42,402,001	1.3	3,766,618	8.1
	計	2,802,192,697	86.3	2,811,878,577	86.6	2,856,057,401	87.0	-9,685,880	-0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	16,752,853	0.5	4,379,978	0.1	4,557,218	0.1	12,372,875	282.5
	他会計補助金	122,037,530	3.8	112,783,800	3.5	99,266,000	3.0	9,253,730	8.2
	加入金	21,680,000	0.7	33,530,000	1.0	24,800,000	0.8	-11,850,000	-35.3
	長期前受金戻入	271,903,583	8.4	274,989,157	8.5	294,525,410	9.0	-3,085,574	-1.1
	雑収益	13,675,956	0.4	2,843,089	0.1	3,453,895	0.1	10,832,867	381.0
	計	446,049,922	13.7	428,526,024	13.2	426,602,523	13.0	17,523,898	4.1
特別利益	固定資産売却益	-	-	571,859	0.0	94,780	0.0	-571,859	皆減
	その他の特別利益	-	-	7,302,470	0.2	-	-	-7,302,470	皆減
事業収益合計		3,248,242,619	100.0	3,248,278,930	100.0	3,282,754,704	100.0	-36,311	0.0

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は29億8,442万円で、前年度に比べ1億805万円(3.8%)増加している。費用区分別では、原水及び浄水費は13億3,380万5千円で0.7%、配水費は1億4,444万2千円で0.1%、給水費は1億2,287万6千円で8.2%、業務費は2億4,689万3千円で8.3%、総係費は1億8,625万4千円で28.0%、減価償却費は8億9,325万8千円で0.6%、資産減耗費は5,689万3千円で77.9%、それぞれ前年度に比べ増加している。

イ. 営業外費用

営業外費用は6,021万4千円で、前年度に比べ98万1千円(1.6%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は4,518万9千円で、前年度に比べ5.0%減少している。

雑支出は1,502万5千円で、前年度に比べ10.3%増加している。

ウ. 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損として1万6千円を計上しており皆増となっている。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	原水及び 浄 水 費	1,333,804,913	43.8	1,324,757,883	45.1	1,330,336,421	44.7	9,047,030	0.7
	配 水 費	144,441,788	4.7	144,339,319	4.9	143,501,547	4.8	102,469	0.1
	給 水 費	122,876,470	4.0	113,594,882	3.9	117,451,097	3.9	9,281,588	8.2
	受 託 工 事 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 務 費	246,892,507	8.1	227,999,573	7.8	237,969,061	8.0	18,892,934	8.3
	総 係 費	186,253,891	6.1	145,549,658	5.0	140,163,926	4.7	40,704,233	28.0
	減 価 償 却 費	893,257,915	29.3	888,106,497	30.2	902,641,827	30.3	5,151,418	0.6
	資 産 減 耗 費	56,892,895	1.9	31,974,445	1.1	31,793,383	1.1	24,918,450	77.9
	そ の 他 営業費用	—	—	48,310	0.0	176,400	0.0	-48,310	皆減
	計	2,984,420,379	98.0	2,876,370,567	97.9	2,904,033,662	97.5	108,049,812	3.8
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱い諸費	45,189,323	1.5	47,570,171	1.6	56,986,337	1.9	-2,380,848	-5.0
	雑 支 出	15,025,145	0.5	13,625,403	0.5	18,268,225	0.6	1,399,742	10.3
	計	60,214,468	2.0	61,195,574	2.1	75,254,562	2.5	-981,106	-1.6
特 別 損 失	固定資産 売 却 損	—	—	—	—	—	—	—	—
	過 年 度 損益修正損	16,477	0.0	—	—	—	—	16,477	皆増
	計	16,477	0.0	—	—	—	—	16,477	皆増
事業費用 合 計		3,044,651,324	100.0	2,937,566,141	100.0	2,979,288,224	100.0	107,085,183	3.6

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は11億8,124万7千円で、前年度に比べ3,372万5千円(2.9%)増加している。このうち人件費は2億4,280万円で14.6%、減価償却費は8億9,325万8千円で0.6%、それぞれ前年度に比べ増加している。

企業債利息は4,518万9千円で5.0%、前年度に比べ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は38.8%と、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6	
				増減額	増減率
人 件 費	242,800,053	211,845,422	219,084,357	30,954,631	14.6
減価償却費	893,257,915	888,106,497	902,641,827	5,151,418	0.6
企業債利息	45,189,323	47,570,171	56,986,337	-2,380,848	-5.0
合 計	1,181,247,291	1,147,522,090	1,178,712,521	33,725,201	2.9
事 業 費 用	3,044,651,324	2,937,566,141	2,979,288,224	107,085,183	3.6
構 成 比	38.8	39.1	39.6		

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は243億7,207万2千円で、前年度末に比べ5億894万4千円(2.1%)増加している。

このうち固定資産は192億4,627万6千円で、前年度末に比べ4億2,974万円(2.3%)増加しており、総資産のうち固定資産の占める割合は79.0%となっている。

流動資産は51億2,579万7千円で、前年度末に比べ7,920万5千円(1.6%)増加しており、このうち現金・預金は46億9,488万9千円で、前年度末に比べ2,711万3千円(0.6%)増加している。

(2) 負債

負債合計は87億9,928万7千円で、前年度末に比べ2億8,983万8千円(3.4%)増加している。

固定負債は25億9,448万3千円で、このうち企業債が22億6,675万7千円で前年度末に比べ2億4,707万円(12.2%)増加している。

流動負債は9億4,079万3千円で、前年度末に比べ6,739万3千円(6.7%)減少している。このうち企業債が3億9,543万円、受水費等の未払金が4億9,783万5千円、賞与引当金と法定福利費引当金をあわせた引当金が2,123万4千円、預り保証金等のその他流動負債が2,629万3千円となっている。

繰延収益は52億6,401万2千円で、前年度末に比べ9,238万4千円(1.8%)増加している。

(3) 資本

資本合計は155億7,278万5千円で、前年度末に比べ2億1,910万6千円(1.4%)増加している。

資本金は148億6,498万3千円で、前年度末に比べ3億800万1千円(2.1%)増加している。これは前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れた2億9,248万6千円と、一般会計出資金1,551万5千円の受入れによるものである。

剰余金合計は7億780万2千円で、前年度末に比べ8,889万5千円(11.2%)減少している。このうち利益剰余金は6億2,008万9千円で、前年度末に比べ8,889万5千円(12.5%)減少している。また資本剰余金は8,771万4千円で、前年度末と同額となっている。

第12表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	425,079,480	1.7	425,079,480	1.8	424,833,676	1.8	0	0.0
建 物	485,834,956	2.0	512,666,855	2.1	540,199,912	2.3	-26,831,899	-5.2
構 築 物	16,577,986,339	68.0	16,301,776,983	68.3	15,983,386,036	68.0	276,209,356	1.7
機械及び装置	1,446,535,220	5.9	1,371,666,611	5.7	1,356,754,042	5.8	74,868,609	5.5
車両運搬具	8,103,634	0.0	10,778,434	0.0	13,507,234	0.1	-2,674,800	-24.8
工 具 器 具 及 び 備 品	12,229,749	0.1	7,355,967	0.0	7,802,824	0.0	4,873,782	66.3
建設仮勘定	289,946,881	1.2	186,652,256	0.8	227,714,709	1.0	103,294,625	55.3
電話加入権	559,400	0.0	559,400	0.0	559,400	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	19,246,275,659	79.0	18,816,535,986	78.9	18,554,757,833	78.9	429,739,673	2.3
現 金・預 金	4,694,889,227	19.3	4,667,776,349	19.6	4,541,457,635	19.3	27,112,878	0.6
未 収 金	404,287,822	1.7	352,014,673	1.5	392,917,673	1.7	52,273,149	14.8
貸倒引当金	-5,506,003	-0.0	-4,155,535	-0.0	-8,037,203	-0.0	-1,350,468	32.5
貯 蔵 品	32,125,793	0.1	30,856,583	0.1	28,504,893	0.1	1,269,210	4.1
前 払 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	-	-	100,000	0.0	100,000	0.0	-100,000	皆減
(流動資産合計)	5,125,796,839	21.0	5,046,592,070	21.1	4,954,942,998	21.1	79,204,769	1.6
資 産 合 計	24,372,072,498	100.0	23,863,128,056	100.0	23,509,700,831	100.0	508,944,442	2.1

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	2,266,757,127	9.3	2,019,687,377	8.5	2,043,490,598	8.7	247,069,750	12.2
引 当 金	327,725,607	1.3	309,948,548	1.3	313,839,276	1.3	17,777,059	5.7
(固定負債合計)	2,594,482,734	10.6	2,329,635,925	9.8	2,357,329,874	10.0	264,846,809	11.4
企 業 債	395,430,251	1.6	418,503,221	1.8	436,235,332	1.9	-23,072,970	-5.5
未 払 金	497,835,096	2.0	548,253,661	2.3	384,254,492	1.6	-50,418,565	-9.2
引 当 金	21,234,000	0.1	22,198,000	0.1	21,902,000	0.1	-964,000	-4.3
その他流動負債	26,293,390	0.1	19,230,417	0.1	7,042,151	0.0	7,062,973	36.7
(流動負債合計)	940,792,737	3.9	1,008,185,299	4.2	849,433,975	3.6	-67,392,562	-6.7
長 期 前 受 金	15,204,337,593	62.4	14,892,951,613	62.4	14,767,910,258	62.8	311,385,980	2.1
収益化累計額	-9,940,325,949	-40.8	-9,721,323,869	-40.7	-9,490,890,575	-40.4	-219,002,080	2.3
(繰延収益合計)	5,264,011,644	21.6	5,171,627,744	21.7	5,277,019,683	22.4	92,383,900	1.8
負 債 合 計	8,799,287,115	36.1	8,509,448,968	35.7	8,483,783,532	36.0	289,838,147	3.4

自 己 資 本 金	14,864,982,967	61.0	14,556,981,487	61.0	14,122,266,752	60.1	308,001,480	2.1
(資本金合計)	14,864,982,967	61.0	14,556,981,487	61.0	14,122,266,752	60.1	308,001,480	2.1
補 助 金	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	0	0.0
減 債 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良積立金	116,764,507	0.5	105,784,507	0.4	94,804,507	0.4	10,980,000	10.4
前年度繰越 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	203,591,295	0.8	310,712,789	1.3	303,466,480	1.3	-107,121,494	-34.5
その他未処分利益 剰余金変動額	299,732,789	1.2	292,486,480	1.2	417,665,735	1.8	7,246,309	2.5
(剰余金合計)	707,802,416	2.9	796,697,601	3.3	903,650,547	3.8	-88,895,185	-11.2
資 本 合 計	15,572,785,383	63.9	15,353,679,088	64.3	15,025,917,299	63.9	219,106,295	1.4

負債資本合計	24,372,072,498	100.0	23,863,128,056	100.0	23,509,700,831	100.0	508,944,442	2.1
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	-------------	-----

第12表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	14,864,982,967	14,556,981,487	14,122,266,752	308,001,480	2.1
剰 余 金	707,802,416	796,697,601	903,650,547	-88,895,185	-11.2
資本剰余金	87,713,825	87,713,825	87,713,825	0	0.0
利益剰余金	620,088,591	708,983,776	815,936,722	-88,895,185	-12.5
計	15,572,785,383	15,353,679,088	15,025,917,299	219,106,295	1.4
未処分利益剰余金	503,324,084	603,199,269	721,132,215	-99,875,185	-16.6

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第13表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは8億8,058万5千円で、前年度末に比べ9,537万3千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億9,298万4千円で、前年度末に比べ2億6,783万1千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは2億3,951万2千円で、前年度末に比べ2億6,399万8千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は46億9,488万9千円となり、前年度と比較して2,711万3千円の増加となった。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7：R6増減額
当期純利益	203,591,295	310,712,789	△107,121,494
減価償却費	893,257,915	888,106,497	5,151,418
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,350,468	△3,881,668	5,232,136
引当金の増減額（△は減少）	17,061,059	△4,416,728	21,477,787
長期前受金戻入額	△271,903,583	△274,989,157	3,085,574
受取利息及び配当金	△16,752,853	△4,379,978	△12,372,875
支払利息	45,189,323	47,570,171	△2,380,848
固定資産除却費	54,885,895	31,974,445	22,911,450
固定資産売却損益（△は益）	-	△571,859	571,859
未収金の増減額（△は増加）	△32,342,149	30,481,000	△62,823,149
未払金の増減額（△は減少）	8,790,490	△11,293,869	20,084,359
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,269,210	△2,351,690	1,082,480
その他流動資産の増減額（△は増加）	100,000	-	100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,062,973	12,188,266	△5,125,293
（小計）	909,021,623	1,019,148,219	△110,126,596
利息及び配当金の受取額	16,752,853	4,379,978	12,372,875
利息の支払額	△45,189,323	△47,570,171	2,380,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,585,153	975,958,026	△95,372,873

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7：R6増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,317,563,200	△1,000,110,708	△317,452,492
有形固定資産の売却による収入	-	3,446,860	△3,446,860
国庫補助金等による収入	154,347,636	58,117,546	96,230,090
短期貸付金による支出	△750,000,000	-	△750,000,000
短期貸付金の回収による収入	750,000,000	-	750,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,231,509	113,393,322	△43,161,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,984,055	△825,152,980	△267,831,075

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7：R6増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,500,000	394,700,000	247,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△418,503,220	△436,235,332	17,732,112
出資金による収入	15,515,000	17,049,000	△1,534,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,511,780	△24,486,332	263,998,112

	令和7年度	令和6年度	R7：R6増減額
資金増加額	27,112,878	126,318,714	△99,205,836
資金期首残高	4,667,776,349	4,541,457,635	126,318,714
資金期末残高	4,694,889,227	4,667,776,349	27,112,878

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第14表のとおりである。

○自己資本構成比率は85.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は82.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は544.8%で、前年度に比べ44.2ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は106.7%で、前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は93.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は46.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は15.2%で、前年度に比べ0.6ポイント、企業債利息は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント、企業債元利償還金は16.8%で、前年度に比べ0.7ポイント、それぞれ低くなっている。職員給与費は8.1%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第14表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		7年度	6年度	5年度	R7：R6 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.5	86.0	86.4	-0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.1	82.3	81.9	-0.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	544.8	500.6	583.3	44.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.7	110.6	110.2	-3.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	93.9	97.8	98.3	-3.9
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	46.9	49.1	51.9	-2.2
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	15.2	15.8	16.6	-0.6
	企 業 債 利 息	1.6	1.7	2.0	-0.1
	企 業 債 元 利 償 還 金	16.8	17.5	18.7	-0.7
	職 員 給 与 費	8.1	7.0	7.0	1.1

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 79.0	% 78.9	% 78.9	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	21.0	21.1	21.1	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	10.6	9.8	10.0	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	3.9	4.2	3.6	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	85.5	86.0	86.4	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	26.6	26.8	26.7	流動資産／固定資産×100
	固定比率	92.4	91.7	91.4	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	82.1	82.3	81.9	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	544.8	500.6	583.3	流動資産／流動負債×100
	当座比率	541.4	497.5	580.0	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	499.0	463.0	534.6	現金預金／流動負債×100
	負債比率	22.7	21.7	21.3	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	16.7	15.2	15.7	固定負債／資本合計×100
回 転 率	流動負債比率	6.0	6.6	5.7	流動負債／資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	(営業収益－受託工事収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.1	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.6	0.6	0.6	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	0.8	0.9	0.9	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	7.4	7.5	8.2	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金
	貯蔵品回転率	0.6	0.5	0.3	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
収 益 率	減価償却率	4.6	4.7	4.8	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	0.8	1.3	1.3	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	1.0	1.5	1.5	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	6.3	9.6	9.2	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-6.5	-2.3	-1.7	営業損益／(営業収益－受託工事収益)×100
他	総収益対総費用比率	106.7	110.6	110.2	総収益／総費用×100
	営業収益対営業費用比率	93.9	97.8	98.3	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
利 子 負 担 率	利子負担率	1.7	2.0	2.3	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	38.2	36.4	38.8	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %	
(営業費用)															
原水及び浄水費	26,940,587	11.1	12.8	11.7	99.3	1,306,864,326	46.6	47.6	47.3	100.7	1,333,804,913	43.8	45.1	44.7	100.7
配 水 費	43,614,298	18.0	19.6	21.4	105.0	100,827,490	3.6	3.8	3.5	98.1	144,441,788	4.7	4.9	4.8	100.1
給 水 費	17,936,966	7.4	8.1	7.9	105.0	104,939,504	3.7	3.5	3.6	108.7	122,876,470	4.0	3.9	3.9	108.2
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 務 費	24,873,911	10.2	9.5	13.2	123.0	222,018,596	7.9	7.6	7.6	106.9	246,892,507	8.1	7.8	8.0	108.3
総 係 費	129,434,291	53.3	50.0	45.8	122.3	56,819,600	2.0	1.5	1.4	143.1	186,253,891	6.1	5.0	4.7	128.0
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	893,257,915	31.9	32.6	32.7	100.6	893,257,915	29.3	30.2	30.3	100.6
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	56,892,895	2.0	1.2	1.2	177.9	56,892,895	1.9	1.1	1.1	177.9
その他営業費用	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	皆減	-	-	0.0	0.0	皆減
小 計	242,800,053	100.0	100.0	100.0	114.6	2,741,620,326	97.9	97.8	97.3	102.9	2,984,420,379	98.0	97.9	97.5	103.8
(営業外費用)															
支 払 利 息	-	-	-	-	-	45,189,323	1.6	1.7	2.1	95.0	45,189,323	1.5	1.6	1.9	95.0
雑 支 出	-	-	-	-	-	15,025,145	0.5	0.5	0.7	110.3	15,025,145	0.5	0.5	0.6	110.3
小 計	-	-	-	-	-	60,214,468	2.1	2.2	2.7	98.4	60,214,468	2.0	2.1	2.5	98.4
(特別損失)															
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	16,477	0.0	-	-	皆増	16,477	0.0	-	-	皆増
小 計	-	-	-	-	-	16,477	0.0	-	-	皆増	16,477	0.0	-	-	皆増
合 計	242,800,053	100.0	100.0	100.0	114.6	2,801,851,271	100.0	100.0	100.0	102.8	3,044,651,324	100.0	100.0	100.0	103.6

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %	
人 件 費	242,800,053	8.0	7.2	7.4	114.6
1. 直接人件費	184,036,865	6.0	5.9	6.0	105.9
給 料	103,054,110	3.4	3.4	3.5	103.3
手 当 等	66,283,755	2.2	2.0	2.1	112.8
賞与引当金繰入額	14,699,000	0.5	0.5	0.5	96.2
2. 間接人件費	58,763,188	1.9	1.3	1.3	154.7
報 酬	6,309,859	0.2	0.2	0.2	103.9
法 定 福 利 費	31,768,270	1.0	1.0	1.0	110.0
法定福利費引当金繰入額	2,908,000	0.1	0.1	0.1	95.7
退 職 給 付 費	17,777,059	0.6	-	0.0	皆増
物件費その他の経費	2,801,851,271	92.0	92.8	92.6	102.8
厚 生 福 利 費	257,560	0.0	0.0	0.0	88.3
旅 費	588,478	0.0	0.0	0.0	90.3
報 償 費	-	-	-	-	-
被 服 費	243,849	0.0	0.0	0.0	107.3
備 消 耗 品 費	3,138,249	0.1	0.1	0.1	120.5
燃 料 費	2,960,270	0.1	0.1	0.1	102.3
光 熱 水 費	9,892,396	0.3	0.3	0.3	97.8
印 刷 製 本 費	866,580	0.0	0.0	0.0	141.7
通 信 運 搬 費	11,853,832	0.4	0.4	0.4	111.6
委 託 料	407,603,119	13.4	13.1	12.9	106.0
手 数 料	18,133,022	0.6	0.5	0.5	118.9
賃 借 料	5,337,193	0.2	0.2	0.2	101.9
修 繕 費	110,907,926	3.6	3.4	3.5	110.6
工 事 請 負 費	21,095,744	0.7	0.8	0.5	87.8
路 面 復 旧 費	19,046,000	0.6	0.5	0.6	119.6
動 力 費	28,017,219	0.9	1.0	0.9	99.1

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %	
薬 品 費	189,000	0.0	0.0	0.0	100.0
材 料 費	52,510	0.0	0.0	0.0	70.4
交 際 費	-	-	-	0.0	-
食 糧 費	10,121	0.0	0.0	0.0	180.8
保 険 料	1,605,154	0.1	0.0	0.1	109.3
賠 償 金	20,600	0.0	0.0	0.0	137.3
会 費 負 担 金	814,042	0.0	0.0	0.0	86.1
負 担 金	8,497,589	0.3	0.2	0.1	180.1
公 課 費	159,400	0.0	0.0	0.0	144.6
貸倒引当金繰入額	5,467,077	0.2	-	0.0	皆増
広 告 料	300,000	0.0	0.0	0.0	105.3
受 水 費	1,134,336,252	37.3	38.6	38.4	99.9
雑 費	76,334	0.0	0.0	0.0	185.7
減価償却費	建 物	26,831,899	0.9	0.9	97.5
	構 築 物	761,044,953	25.0	25.9	100.2
	機 械 及 び 装 置	102,259,405	3.4	3.3	104.6
	車 輜 運 搬 具	2,674,800	0.1	0.1	98.0
	工具器具及び備品	446,858	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	56,892,895	1.9	1.1	1.1	177.9
たな卸資産減耗費	-	-	-	-	-
材 料 売 却 原 価	-	-	0.0	0.0	皆減
雑 支 出	-	-	-	-	-
企 業 債 利 息	45,189,323	1.5	1.6	1.9	95.0
そ の 他 雑 支 出	15,025,145	0.5	0.5	0.6	110.3
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	16,477	0.0	-	-	皆増
合 計	3,044,651,324	100.0	100.0	100.0	103.6

鶴岡市下水道事業会計

鶴岡市下水道事業会計

1. 審査意見

本市の下水道事業は、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の3事業で構成されており、「鶴岡市下水道ビジョン」並びに「鶴岡市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に対応した処理施設の統廃合を進め、デザインビルド方式による整備事業の継続や包括的民間委託の導入など、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めている。

・業務実績

令和7年度の下水道事業は、下水道未普及地域の令和10年度概成を目指し、新規整備事業を継続して行った結果、処理区域が拡大し普及率は前年度を上回った。

新規整備事業では、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）により施工しており、令和2年度から令和7年度まで整備した栄・京田地区においては、一部路面復旧を残し完成した。

また、令和6年度から令和10年度まで宝田・栄地区の整備を継続して行っている。

施設の老朽化対策として、管路施設の改築更新を行うとともに、汚泥資源化（コンポスト化）施設の整備を進めている。

雨水事業では、近年増加傾向にある集中豪雨による浸水対策として、茅原地区や新斎部地区、大山地区などで主要幹線排水路の整備を継続して行っている。

その他、鶴岡浄化センターでは、下水道資源有効活用の推進に向け、山形大学や民間企業と共同で農水産業への余剰熱や処理水の活用調査・検証を行い、地域貢献と資源の地域内循環を目指し研究を進めている。

・汚水処理状況

総処理水量は1,394万7千 m^3 で、前年度に比べ21万5千 m^3 （1.5%）、下水道使用料の徴収対象となる有収水量は1,163万3千 m^3 で、前年度に比べ2万 m^3 （0.2%）、それぞれ減少しているが、有収率は83.4%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

普及率は96.5%で、前年度に比べ0.4ポイント、接続率は93.5%で、前年度に比べ0.6ポイント、それぞれ高くなっている。

・財政状況

当年度決算については、事業収益は52億7,317万3千円、事業費用は52億7,278万5千円で、事業損

益は38万8千円の純利益となり、前年度に比べ9万円の減少となっている。

有収水量1㎡当りの使用料単価は214.41円で前年度に比べ0.57円増加し、汚水処理原価は227.70円で前年度に比べ6.25円減少したため、1㎡当り13.29円の差損となった。

企業債の当年度借入額は26億8,160万円で前年度を上回ったものの、当年度末における未償還残高は287億8,479万1千円となり、前年度に比べ1億525万4千円(0.4%)減少している。

また、一般会計からの繰入金総額は22億623万3千円となり、前年度に比べ1億4,206万7千円(6.0%)減少している。

・総 括

本市の下水道事業は、昭和47年に整備事業に着手してから54年が経過し、管渠等既存施設や設備の老朽化に伴う更新需要が増大している。また、近年の集中豪雨など自然災害の激甚化への対策なども併せて進めていく必要がある。

特に市街地の浸水対策として主要なインフラである雨水施設は重要性が増しており、財政状況を踏まえ、効率的かつ効果的に整備されることを望むものである。また、下水道の処理過程で発生する汚泥や消化ガス、熱エネルギー、処理水の資源有効活用による地域貢献や資源循環型社会構築の取組にも引き続き期待する。なお、移転新築中の汚泥資源化（コンポスト化）施設については、汚泥処理コストの低減や地域農業への貢献と合わせて、肥料販売等歳入増にも一層努められるよう望むものである。

生活排水を処理し、公衆衛生の向上や公共水域の水質保全を図る下水道施設は、市民生活を支える重要なライフラインであり、未普及地域の施設整備や水洗化の向上も計画的に進められたい。また、普及啓発活動の継続、新規供用区域での早期接続、費用の節減や企業債の適切な管理と計画的な事業執行に努め、経営の健全化・効率化に積極的に取り組んでいただきたい。

人口減少が加速する中、下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しい一方、賃金の上昇基調や物価高騰により人件費やエネルギー価格などの経費が増加していることもあり、一般会計からの繰入れや企業債に依存した状況は、今後も続くものと考えられる。

将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するため、「鶴岡市下水道ビジョン」並びに「鶴岡市下水道事業経営戦略」を着実に実行し、これからも市民に安定したサービスを提供されることを期待するものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、処理区域内人口は10万9,746人で、人口減少により前年度に比べ1,357人(1.2%)減少した。普及率は96.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

接続人口は10万2,651人で、人口減少により前年度に比べ613人(0.6%)減少したが、接続率は前年度に比べ0.6ポイント高い93.5%となっている。

総処理水量は1,394万7,065 m^3 で、前年度に比べ21万4,876 m^3 (1.5%)、有収水量は1,163万3,263 m^3 で、前年度に比べ2万43 m^3 (0.2%)減少となったが、有収水量の減少量が総処理水量の減少量を下回ったことなどにより、有収率は83.4%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

第1表 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 : R6	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	113,767	115,669	117,821	-1,902	-1.6
処理区域内人口 B (人)	109,746	111,103	112,229	-1,357	-1.2
普及率 B/A(%)	96.5	96.1	95.3	0.4	-
接続人口 C (人)	102,651	103,264	104,887	-613	-0.6
接続率 C/B(%)	93.5	92.9	93.5	0.6	-
総処理水量 D (m^3)	13,947,065	14,161,941	13,645,906	-214,876	-1.5
一日平均処理水量 (m^3)	38,211	38,800	37,284	-589	-1.5
有収水量 E (m^3)	11,633,263	11,653,306	11,739,717	-20,043	-0.2
一日平均有収水量 (m^3)	31,872	31,927	32,076	-55	-0.2
有収率 E/D(%)	83.4	82.3	86.0	1.1	-
職員数 (人)	22	21	22	1	4.8
損益勘定所属職員数 (人)	24	24	25	0	0.0

※損益勘定所属職員＝職員22人＋下水道事業費用弁償職員6人－資本勘定所属職員4人

第1表の附表 事業別処理状況（公共下水道事業）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 : R6	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	113,767	115,669	117,821	-1,902	-1.6
処理区域内人口 B (人)	93,756	94,921	95,845	-1,165	-1.2
普 及 率 B/A(%)	82.4	82.1	81.3	0.3	-
接 続 人 口 C (人)	87,588	88,001	89,223	-413	-0.5
接 続 率 C/B(%)	93.4	92.7	93.1	0.7	-
総 処 理 水 量 D (m³)	12,447,920	12,643,911	12,130,676	-195,991	-1.6
有 収 水 量 E (m³)	10,361,773	10,395,667	10,460,031	-33,894	-0.3
有 収 率 E/D(%)	83.2	82.2	86.2	1.0	-

第1表の附表 事業別処理状況（集落排水事業）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 : R6	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	113,767	115,669	117,821	-1,902	-1.6
処理区域内人口 B (人)	14,979	15,149	15,317	-170	-1.1
普 及 率 B/A(%)	13.2	13.1	13.0	0.1	-
接 続 人 口 C (人)	14,052	14,230	14,597	-178	-1.3
接 続 率 C/B(%)	93.8	93.9	95.3	-0.1	-
総 処 理 水 量 D (m³)	1,409,297	1,425,275	1,418,229	-15,978	-1.1
有 収 水 量 E (m³)	1,181,642	1,164,884	1,182,685	16,758	1.4
有 収 率 E/D(%)	83.8	81.7	83.4	2.1	-

第1表の附表 事業別処理状況（浄化槽事業）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7 : R6	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	113,767	115,669	117,821	-1,902	-1.6
処理区域内人口 B (人)	1,011	1,033	1,067	-22	-2.1
普 及 率 B/A(%)	0.9	0.9	0.9	0.0	-
接 続 人 口 C (人)	1,011	1,033	1,067	-22	-2.1
接 続 率 C/B(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
総 処 理 水 量 D (m³)	89,848	92,755	97,001	-2,907	-3.1
有 収 水 量 E (m³)	89,848	92,755	97,001	-2,907	-3.1
有 収 率 E/D(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(2) 主要工事

建設改良費は39億7,557万円で、このうち工事施工は、污水管渠工事、汚泥資源化（コンポスト化）施設建設工事、雨水幹線新設工事、浄化槽設置工事等の合計60件、32億60万9千円となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は第2表のとおりであるが、施設利用率は65.7%で、前年度と同じである。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7:R6 増 減
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	35,823	35,856	34,772	-33
晴天時処理能力 (m ³ /日)	54,543	54,543	54,943	0
施設利用率 $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}}$ (%)	65.7	65.7	63.3	0.0

※公共下水道事業と集落排水事業の合算（浄化槽事業は含んでいない。）

職員1人当りの営業実績は第3表のとおりであるが、汚水処理人口、有収水量及び営業収益については、前年度数値を下回っている。これらは、現在水洗便所設置済人口、年間総有収水量等の減少による。処理水量1万m³1日当り職員数については、前年度と同じである。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7:R6 増 減
汚水処理人口 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	3,802	3,825	3,617	-23
有 収 水 量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	430,862	431,604	404,818	-742
営 業 収 益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	96,589	98,129	91,185	-1,540
処理水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間有収水量} \div \text{年間日数}}$ (人)	8.5	8.5	9.0	0.0

※第3表における損益勘定職員は、会計年度任用職員等を含めた27人で計算

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の比較は第4表のとおりであるが、使用料単価は214.41円で前年度に比べ0.57円増加し、汚水処理原価は227.70円で前年度に比べ6.25円減少している。この結果、1 m³当り13.29円の差損となった。

第4表 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円/m³)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7・R6 増 減
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	214.41	213.84	213.53	0.57
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	227.70	233.95	216.08	-6.25
使 用 料 単 価	— 汚 水 処 理 原 価	-13.29	-20.11	-2.55	6.82

※汚水処理費＝費用合計－公費負担分

汚水処理原価 1 m³当りの費用構成は第5表のとおりであるが、職員給与費の割合は4.4%、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は69.0%となっている。

第5表 汚水処理原価 1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	R7：R6 構成比増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
職 員 給 与 費	基 本 給	4.78	2.1	4.91	2.1	4.97	0.0
	手 当 等	2.50	1.1	2.35	1.0	2.38	0.1
	退職給与金	1.14	0.5	0.00	0.0	—	0.5
	法定福利費	1.60	0.7	1.40	0.6	1.51	0.1
	計	10.02	4.4	8.66	3.7	8.86	0.7
支 払 利 息		13.43	5.9	14.27	6.1	15.77	-0.2
減 価 償 却 費		143.68	63.1	143.18	61.2	139.80	1.9
動 力 費		9.79	4.3	10.53	4.5	9.72	-0.2
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
通 信 運 搬 費		0.46	0.2	0.47	0.2	0.43	0.0
修 繕 費		3.64	1.6	2.81	1.2	1.73	0.4
材 料 費		0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
路 面 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
委 託 料		32.79	14.4	32.75	14.0	27.87	0.4
流域下水道維持管理負担金		2.96	1.3	3.04	1.3	2.59	0.0
そ の 他		10.93	4.8	18.24	7.8	9.31	-3.0
合 計		227.70	100.0	233.95	100.0	216.08	—
使 用 料 単 価		214.41	—	213.84	—	213.53	—
使用料単価－汚水処理原価		-13.29	—	-20.11	—	-2.55	—

3. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が55億8,109万6,882円で、支出が53億8,937万9,524円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が98.7%、収益的支出が95.3%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が52億7,317万3,218円で、支出が52億7,278万5,649円となっており、収支差引38万7,569円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予算額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
収益的収入	5,653,823,000	5,581,096,882 (5,273,173,218)	5,665,221,411 (5,380,986,611)	5,535,652,696 (5,260,565,845)	98.7
収益的支出	5,653,823,000	5,389,379,524 (5,272,785,649)	5,486,050,055 (5,380,509,308)	5,199,282,951 (5,091,412,224)	95.3
差 引	0	191,717,358 (387,569)	179,171,356 (477,303)	336,369,745 (169,153,621)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が52億5,292万5,778円、支出が67億6,466万2,854円となっており、前年度未払金に充当する企業債9億9,990万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,560万876円を除いた収入不足は25億3,723万7,952円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,132万9,789円、前年度繰越工事財源4,596万6,030円、過年度分損益勘定留保資金10億5,508万5,807円、当年度分損益勘定留保資金6億6,295万6,326円で補填され、なお不足する額5億8,190万円(未払相当分)は、令和6年度及び令和7年度同意済企業債の未発行分5億8,190万円で翌年度に措置される。

予算額に対する執行率は、資本的収入が71.4%、資本的支出が72.9%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 予算額	決 算 額			令和7年度 予算額に対 する執行率
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
資本的収入	7,361,851,470	5,252,925,778	5,126,413,254	3,998,986,969	71.4
資本的支出	9,279,765,500	6,764,662,854	6,903,869,611	6,425,279,815	72.9
差 引	-1,917,914,030	-1,511,737,076	-1,777,456,357	-2,426,292,846	—

ア. 収入

資本的収入は52億5,292万6千円で、前年度に比べ1億2,651万3千円(2.5%)増加している。

このうち企業債が26億8,160万円で、前年度に比べ3億5,450万円(15.2%)増加し、補助金が16億8,051万7千円で、前年度に比べ6,180万5千円(3.5%)、出資金が8億539万9千円で、前年度に比べ1億7,884万4千円(18.2%)、それぞれ減少している。

イ. 支出

資本的支出は67億6,466万3千円で、前年度に比べ1億3,920万7千円(2.0%)減少している。

このうち企業債償還金が27億8,685万4千円で、前年度に比べ1億8,169万3千円(6.1%)減少し、建設改良費が39億7,557万円で、前年度に比べ4,033万8千円(1.0%)増加している。

建設改良費において、施工方法の調整や地元協議に期間を要したことなどにより、年度内に工事の完了が見込めないため、27件、18億9,337万5千円を翌年度に繰り越し、前年度からの繰越事業において地盤改良体の流出拡大による調査や石綿含有調査に期間を要し完成が見込めないため、2件、1億4,703万3千円を事故繰越している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
資本的 収入	企業債	2,681,600,000	51.0	2,327,100,000	45.4	1,435,300,000	35.9	354,500,000	15.2
	出資金	805,399,000	15.3	984,243,000	19.2	1,163,744,000	29.1	-178,844,000	-18.2
	補助金	1,680,516,700	32.0	1,742,322,056	34.0	1,327,391,648	33.2	-61,805,356	-3.5
	負担金・ 分担金	76,701,258	1.5	68,072,880	1.3	70,823,455	1.8	8,628,378	12.7
	他会計 負担金	228,000	0.0	240,000	0.0	468,000	0.0	-12,000	-5.0
	寄附金	-	-	-	-	500,000	0.0	-	-
	固定資産 売却代金	8,480,820	0.2	4,435,318	0.1	759,866	0.0	4,045,502	91.2
	計	5,252,925,778	100.0	5,126,413,254	100.0	3,998,986,969	100.0	126,512,524	2.5
資本的 支出	建 設 改良費	3,975,570,292	58.8	3,935,232,422	57.0	3,291,826,791	51.2	40,337,870	1.0
	企業債 償還金	2,786,853,736	41.2	2,968,547,017	43.0	3,132,067,037	48.7	-181,693,281	-6.1
	補助金 返還金	2,238,826	0.0	90,172	0.0	1,385,987	0.0	2,148,654	著増
	計	6,764,662,854	100.0	6,903,869,611	100.0	6,425,279,815	100.0	-139,206,757	-2.0
差 引		-1,511,737,076	-	-1,777,456,357	-	-2,426,292,846	-	265,719,281	-14.9

4. 損益計算書

事業収益は52億7,317万3千円で、前年度に比べ1億781万3千円(2.0%)、事業費用は52億7,278万5千円で、前年度に比べ1億772万4千円(2.0%)、それぞれ減少している。事業損益は38万8千円の純利益となり、前年度に比べ9万円の減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6	
				増減額	増減率
事業収益	5,273,173,218	5,380,986,611	5,260,565,845	-107,813,393	-2.0
事業費用	5,272,785,649	5,380,509,308	5,091,412,224	-107,723,659	-2.0
事業損益	387,569	477,303	169,153,621	-89,734	-18.8

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は26億1,437万5千円で、前年度に比べ4,073万6千円(1.5%)減少している。このうち下水道使用料は24億9,423万9千円で前年度に比べ226万7千円(0.1%)増加し、他会計負担金は8,775万5千円で前年度に比べ4,020万円(31.4%)、その他営業収益は2,589万7千円で前年度に比べ365万4千円(12.4%)、それぞれ減少している。他会計負担金は雨水処理負担金で、その他営業収益の主なものは消化ガス売上代1,893万5千円で、前年度に比べ219万9千円増加している。

イ. 営業外収益

営業外収益は26億5,603万7千円で、前年度に比べ6,412万8千円(2.4%)減少している。このうち長期前受金戻入は14億6,939万1千円で前年度に比べ7,508万4千円(4.9%)、補助金は308万円で前年度に比べ2,892万円(90.4%)、それぞれ減少し、他会計負担金は11億7,889万6千円で前年度に比べ3,866万6千円(3.4%)増加している。

ウ. 特別利益

特別利益は固定資産売却益等276万2千円で、前年度に比べ295万円(51.6%)減少している。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業収益	下水道使用料	2,494,239,116	47.3	2,491,971,628	46.3	2,506,814,921	47.7	2,267,488	0.1
	他会計負担金	87,755,000	1.7	127,955,000	2.4	112,174,000	2.1	-40,200,000	-31.4
	業務受託収益	6,484,003	0.1	5,633,299	0.1	6,879,783	0.1	850,704	15.1
	その他営業収益	25,896,519	0.5	29,550,345	0.5	25,387,777	0.5	-3,653,826	-12.4
	計	2,614,374,638	49.6	2,655,110,272	49.3	2,651,256,481	50.4	-40,735,634	-1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	1,781,506	0.0	694,438	0.0	103,561	0.0	1,087,068	156.5
	他会計負担金	1,178,896,000	22.4	1,140,230,000	21.2	1,118,009,000	21.3	38,666,000	3.4
	他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—	—
	補助金	3,080,000	0.1	32,000,000	0.6	80,000	0.0	-28,920,000	-90.4
	長期前受金戻入	1,469,391,438	27.9	1,544,474,939	28.7	1,452,739,649	27.6	-75,083,501	-4.9
	雑収益	2,887,902	0.1	2,765,034	0.1	4,818,415	0.1	122,868	4.4
	計	2,656,036,846	50.4	2,720,164,411	50.6	2,575,750,625	49.0	-64,127,565	-2.4
特別利益		2,761,734	0.1	5,711,928	0.1	33,558,739	0.6	-2,950,194	-51.6
事業収益合計		5,273,173,218	100.0	5,380,986,611	100.0	5,260,565,845	100.0	-107,813,393	-2.0

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は49億5,397万円で、前年度に比べ8,162万6千円(1.6%)減少している。このうち減価償却費は33億2,348万8千円で事業費用全体の63.0%を占めており、前年度に比べ3,648万9千円(1.1%)増加している。

そのほか、管渠費は3億2,155万1千円で前年度に比べ1,956万4千円(5.7%)、資産減耗費は2,873万2千円で前年度に比べ1億7,505万5千円(85.9%)、それぞれ減少し、処理場費は8億4,725万8千円で前年度に比べ4,671万8千円(5.8%)、業務費は1億8,246万2千円で前年度に比べ16万2千円(0.1%)、総係費は1億3,349万1千円で前年度に比べ3,276万円(32.5%)、それぞれ増加している。

イ．営業外費用

営業外費用は3億1,881万6千円で、前年度に比べ2,609万8千円(7.6%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は3億1,066万3千円で、前年度に比べ1,801万5千円(5.5%)減少している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業費用	管渠費	321,550,734	6.1	341,114,724	6.3	270,170,332	5.3	-19,563,990	-5.7
	ポンプ場費	44,644,453	0.8	42,077,665	0.8	37,981,804	0.7	2,566,788	6.1
	処理場費	847,257,941	16.1	800,539,640	14.9	752,293,159	14.8	46,718,301	5.8
	浄化槽費	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務費	6,363,410	0.1	10,486,183	0.2	5,851,589	0.1	-4,122,773	-39.3
	業務費	182,462,358	3.5	182,300,371	3.4	161,337,745	3.2	161,987	0.1
	総係費	133,490,790	2.5	100,730,389	1.9	104,047,163	2.0	32,760,401	32.5
	流域下水道維持管理費	65,980,221	1.3	67,560,664	1.3	63,174,550	1.2	-1,580,443	-2.3
	減価償却費	3,323,488,385	63.0	3,286,999,399	61.1	3,287,864,662	64.6	36,488,986	1.1
	資産減耗費	28,731,704	0.5	203,787,118	3.8	15,600,407	0.3	-175,055,414	-85.9
	その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,953,969,996	94.0	5,035,596,153	93.6	4,698,321,411	92.3	-81,626,157	-1.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	310,662,704	5.9	328,678,196	6.1	373,728,109	7.3	-18,015,492	-5.5
	雑支出	8,152,949	0.2	16,234,959	0.3	19,362,704	0.4	-8,082,010	-49.8
	計	318,815,653	6.0	344,913,155	6.4	393,090,813	7.7	-26,097,502	-7.6
	特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業費用合計	5,272,785,649	100.0	5,380,509,308	100.0	5,091,412,224	100.0	-107,723,659	-2.0

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は 38 億 8,802 万 7 千円で、前年度に比べ 5,194 万 6 千円 (1.4%) 増加している。このうち人件費は 2 億 5,387 万 6 千円で前年度に比べ 3,347 万 2 千円 (15.2%)、減価償却費は 33 億 2,348 万 8 千円で前年度に比べ 3,648 万 9 千円 (1.1%)、それぞれ増加し、企業債利息は 3 億 1,066 万 3 千円で前年度に比べ 1,801 万 5 千円 (5.5%) 減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は 73.7% となり、前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっている。

第 11 表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	R7 : R6	
				増減額	増減率
人 件 費	253,875,586	220,403,228	226,868,491	33,472,358	15.2
減 価 償 却 費	3,323,488,385	3,286,999,399	3,287,864,662	36,488,986	1.1
企 業 債 利 息	310,662,704	328,678,196	373,728,109	-18,015,492	-5.5
合 計	3,888,026,675	3,836,080,823	3,888,461,262	51,945,852	1.4
事 業 費 用	5,272,785,649	5,380,509,308	5,091,412,224	-107,723,659	-2.0
構 成 比	73.7	71.3	76.4		

第 12 表 事業別収益・費用及び損益 (令和 7 年度)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 事 業	合 計
営 業 収 益	2,365,645,827	232,666,846	16,061,965	2,614,374,638
営 業 費 用	3,958,968,851	934,805,384	60,195,761	4,953,969,996
営 業 損 益	-1,593,323,024	-702,138,538	-44,133,796	-2,339,595,358
営業外収益	1,878,489,085	727,172,593	50,375,168	2,656,036,846
営業外費用	265,362,503	49,837,824	3,615,326	318,815,653
損 益	1,613,126,582	677,334,769	46,759,842	2,337,221,193
経 常 損 益	19,803,558	-24,803,769	2,626,046	-2,374,165
特 別 利 益	2,714,612	24,878	22,244	2,761,734
特 別 損 失	—	—	—	—
当年度純損益	22,518,170	-24,778,891	2,648,290	387,569

5. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は886億1,043万円で、前年度末に比べ2億4,252万7千円(0.3%)増加している。

固定資産は850億9,451万8千円で、前年度末に比べ2億9,404万8千円(0.3%)増加しており、総資産のうち固定資産の占める割合は、前年度と同じ96.0%となっている。

流動資産は35億1,591万2千円で、前年度末に比べ5,152万2千円(1.4%)減少している。このうち現金・預金が30億1,546万5千円、未収金が5億1,177万8千円、貸倒引当金が1,133万2千円となっている。

(2) 負債

負債合計は676億4,171万5千円で、前年度末に比べ5億6,346万8千円(0.8%)減少している。

固定負債は263億9,008万4千円で、このうち企業債が260億7,365万9千円で前年度末に比べ2,953万2千円(0.1%)減少している。

流動負債は42億4,659万6千円で、前年度末に比べ7億1,883万円(14.5%)減少している。このうち企業債が27億1,113万2千円で前年度に比べ7,572万2千円(2.7%)、未払金が13億5,562万円で前年度に比べ7億2,712万3千円(34.9%)、それぞれ減少している。

繰延収益は370億503万5千円で、前年度末に比べ1億5,627万8千円(0.4%)増加しており、負債資本合計に占める割合は41.8%となっている。

(3) 資本

資本合計は209億6,871万5千円で、前年度末に比べ8億599万5千円(4.0%)増加している。

資本金は202億6,344万1千円で、前年度末に比べ9億7,455万3千円(5.1%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れ8億539万9千円、前年度の未処分利益剰余金のうち1億6,915万4千円の資本金への組入れによるものである。

剰余金は7億527万4千円で、前年度末に比べ1億6,855万8千円(19.3%)減少している。このうち資本剰余金は7億440万9千円で、前年度末に比べ微増し、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金86万5千円で、前年度末に比べ1億6,876万6千円(99.5%)減少している。

第13表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7：R6	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土 地	1,148,428,804	1.3	1,148,379,328	1.3	1,147,378,679	1.3	49,476	0.0
建 物	4,907,068,353	5.5	5,095,949,612	5.8	4,735,011,805	5.4	-188,881,259	-3.7
構 築 物	69,781,789,062	78.8	70,071,546,452	79.3	70,166,800,253	79.5	-289,757,390	-0.4
機械及び装置	5,495,873,031	6.2	5,781,032,116	6.5	5,429,019,863	6.2	-285,159,085	-4.9
車両運搬具	5,890,827	0.0	5,396,594	0.0	7,015,451	0.0	494,233	9.2
工 具 器 具 及 び 備 品	55,776,272	0.1	46,040,659	0.1	45,057,254	0.1	9,735,613	21.1
建設仮勘定	3,147,844,470	3.6	2,087,941,699	2.4	2,576,705,721	2.9	1,059,902,771	50.8
(有形固定資産合計)	84,542,670,819	95.4	84,236,286,460	95.4	84,106,989,026	95.3	306,384,359	0.4
施設利用権	549,287,353	0.6	561,623,412	0.6	576,569,390	0.7	-12,336,059	-2.2
電話加入権	83,334	0.0	83,334	0.0	83,334	0.0	0	0.0
地 上 権	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	550,557,130	0.6	562,893,189	0.6	577,839,167	0.7	-12,336,059	-2.2
出 資 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(投資その他の資産合計)	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	85,094,517,949	96.0	84,800,469,649	96.0	84,686,118,193	95.9	294,048,300	0.3
現金・預金	3,015,465,166	3.4	2,946,729,429	3.3	2,954,804,917	3.3	68,735,737	2.3
未 収 金	511,778,422	0.6	631,254,792	0.7	642,659,224	0.7	-119,476,370	-18.9
貸倒引当金	-11,331,919	-0.0	-10,551,030	-0.0	-7,868,142	-0.0	-780,889	7.4
前 払 費 用	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(流動資産合計)	3,515,911,669	4.0	3,567,433,191	4.0	3,589,595,999	4.1	-51,521,522	-1.4
資 産 合 計	88,610,429,618	100.0	88,367,902,840	100.0	88,275,714,192	100.0	242,526,778	0.3

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		R7 : R6	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
企 業 債	26,073,659,003	29.4	26,103,190,803	29.5	26,582,061,820	30.1	-29,531,800	-0.1
引 当 金	316,424,724	0.4	287,809,366	0.3	292,195,188	0.3	28,615,358	9.9
(固定負債合計)	26,390,083,727	29.8	26,391,000,169	29.9	26,874,257,008	30.4	-916,442	0.0
企 業 債	2,711,131,800	3.1	2,786,853,736	3.2	2,949,429,736	3.3	-75,721,936	-2.7
未 払 金	1,355,620,132	1.5	2,082,743,259	2.4	2,501,675,914	2.8	-727,123,127	-34.9
引 当 金	21,895,000	0.0	22,046,000	0.0	20,622,000	0.0	-151,000	-0.7
その他流動負債	157,949,043	0.2	73,782,729	0.1	20,848,775	0.0	84,166,314	114.1
(流動負債合計)	4,246,595,975	4.8	4,965,425,724	5.6	5,492,576,425	6.2	-718,829,749	-14.5
長 期 前 受 金	53,108,301,340	59.9	51,517,743,842	58.3	50,017,825,422	56.7	1,590,557,498	3.1
収益化累計額	-16,103,266,464	-18.2	-14,668,987,348	-16.6	-13,286,862,606	-15.1	-1,434,279,116	9.8
(繰延収益合計)	37,005,034,876	41.8	36,848,756,494	41.7	36,730,962,816	41.6	156,278,382	0.4
負 債 合 計	67,641,714,578	76.3	68,205,182,387	77.2	69,097,796,249	78.3	-563,467,809	-0.8

資 本 金	20,263,441,183	22.9	19,288,888,562	21.8	18,289,485,494	20.7	974,552,621	5.1
(資本金合計)	20,263,441,183	22.9	19,288,888,562	21.8	18,289,485,494	20.7	974,552,621	5.1
補 助 金	631,143,139	0.7	630,935,121	0.7	630,935,121	0.7	208,018	0.0
受贈財産評価額	73,265,846	0.1	73,265,846	0.1	73,183,639	0.1	0	0.0
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	477,303	0.0	—	—	—	—	477,303	皆増
当年度純利益(損失)	387,569	0.0	477,303	0.0	169,153,621	0.2	-89,734	-18.8
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	169,153,621	0.2	15,160,068	0.0	-169,153,621	皆減
(剰余金合計)	705,273,857	0.8	873,831,891	1.0	888,432,449	1.0	-168,558,034	-19.3
資 本 合 計	20,968,715,040	23.7	20,162,720,453	22.8	19,177,917,943	21.7	805,994,587	4.0

負債資本合計	88,610,429,618	100.0	88,367,902,840	100.0	88,275,714,192	100.0	242,526,778	0.3
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	-------------	-----

第13表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7：R6	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	20,263,441,183	19,288,888,562	18,289,485,494	974,552,621	5.1
剰 余 金	705,273,857	873,831,891	888,432,449	-168,558,034	-19.3
資本剰余金	704,408,985	704,200,967	704,118,760	208,018	0.0
利益剰余金	864,872	169,630,924	184,313,689	-168,766,052	-99.5
計	20,968,715,040	20,162,720,453	19,177,917,943	805,994,587	4.0
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	864,872	169,630,924	184,313,689	-168,766,052	-99.5

6. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第14表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは19億4,760万6千円で、前年度末に比べ6,639万7千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億7,901万6千円で、前年度末に比べ6億6,209万9千円、それぞれ減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは7億14万5千円で、前年度末に比べ8億530万8千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は30億1,546万5千円となり、前年度と比較し6,873万6千円の増加となった。

第14表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
当期純損益	387,569	477,303	△89,734
減価償却費	3,323,488,385	3,286,999,399	36,488,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	780,889	2,682,888	△1,901,999
引当金の増減額（△は減少）	28,626,358	△4,190,822	32,817,180
長期前受金戻入額	△1,469,391,438	△1,544,474,939	75,083,501
過年度損益修正益	—	—	—
受取利息及び配当金	△1,781,506	△694,438	△1,087,068
支払利息	310,662,704	328,678,196	△18,015,492
固定資産除却費	28,731,704	203,787,118	△175,055,414
固定資産売却損益（△は益）	△2,707,964	△88,293	△2,619,671
未収金の増減額（△は増加）	△11,757,296	△29,568,614	17,811,318
未払金の増減額（△は減少）	△34,718,087	83,895,811	△118,613,898
前払費用の増減額（△は増加）	—	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	84,166,314	52,933,954	31,232,360
（小計）	2,256,487,632	2,380,437,563	△123,949,931
利息及び配当金の受取額	1,781,506	694,438	1,087,068
利息の支払額	△310,662,704	△367,128,385	56,465,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,947,606,434	2,014,003,616	△66,397,182
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
有形固定資産の取得による支出	△4,301,055,642	△3,596,708,941	△704,346,701
有形固定資産の売却による収入	10,417,800	5,416,200	5,001,600
無形固定資産の取得による支出	△15,104,897	△12,214,055	△2,890,842
国庫補助金等による収入	1,666,241,012	1,624,238,860	42,002,152
国庫補助金等の返還による支出	△2,238,826	△90,172	△2,148,654
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,724,592	62,441,415	283,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,579,015,961	△1,916,916,693	△662,099,268
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,681,600,000	2,327,100,000	354,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,786,853,736	△3,416,505,411	629,651,675
出資金による収入	805,399,000	984,243,000	△178,844,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,145,264	△105,162,411	805,307,675
	令和7年度	令和6年度	R7:R6 増減額
資金増加額（又は減少額）	68,735,737	△8,075,488	76,811,225
資金期首残高	2,946,729,429	2,954,804,917	△8,075,488
資金期末残高	3,015,465,166	2,946,729,429	68,735,737

7. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第15表のとおりである。

○自己資本構成比率は65.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は100.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は82.8%で、前年度に比べ11.0ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は100.0%で、前年度と同じとなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は52.7%で、前年度と同じとなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は137.0%で、前年度に比べ19.5ポイント低くなっている。

※減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は101.8%で、前年度に比べ7.6ポイント、企業債利息は12.5%で、前年度に比べ0.7ポイント、企業債元利償還金は114.3%で、前年度に比べ8.3ポイント、それぞれ低くなり、職員給与費は9.4%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第15表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		7年度	6年度	5年度	R7:R6 増 減
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.4	64.5	63.3	0.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.9	101.7	102.3	-0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.8	71.8	65.4	11.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	103.3	0.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	52.7	52.7	56.4	0.0
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	137.0	156.5	157.9	-19.5
使用料収入に 対する割合	企業債償還元金	101.8	109.4	115.6	-7.6
	企業債利息	12.5	13.2	14.9	-0.7
	企業債元利償還金	114.3	122.6	130.5	-8.3
	職員給与費	9.4	8.1	8.2	1.3

参考1 経営分析表

分 析 項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
構成比率	固定資産構成比率	% 96.0	% 96.0	% 95.9	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	4.0	4.0	4.1	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	29.8	29.9	30.4	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	4.8	5.6	6.2	流動負債／負債資本合計×100
	自己資本構成比率	65.4	64.5	63.3	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	4.1	4.2	4.2	流動資産／(固定資産＋繰延勘定)×100
	固定比率	146.8	148.7	151.5	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	100.9	101.7	102.3	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	82.8	71.8	65.4	流動資産／流動負債×100
	当座比率	82.8	71.8	65.4	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	71.0	59.3	53.8	現金預金／流動負債×100
	負債比率	146.1	155.5	168.8	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	125.9	130.9	140.1	固定負債／資本合計×100
回転率	流動負債比率	20.3	24.6	28.6	流動負債／資本合計×100
	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益－業務受託収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益－業務受託収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.7	0.7	0.8	(営業収益－業務受託収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	3.2	3.2	2.8	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	4.6	4.2	4.8	(営業収益－業務受託収益)／平均未収金
収益率	減価償却率	4.0	3.9	3.9	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	0.0	0.0	0.2	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	0.0	0.0	0.3	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	0.0	0.0	3.2	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-89.7	-89.8	-77.4	営業損益／(営業収益－業務受託収益)×100
	総収益対総費用比率	100.0	100.0	103.3	総収益／総費用×100
他	営業収益対営業費用比率	52.7	52.7	56.4	(営業収益－業務受託収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
	利子負担率	1.1	1.1	1.3	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
他	企業債償還額対償還財源比率	83.8	90.3	90.6	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					計				
	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %			7年度 %	6年度 %	5年度 %	
(営業費用)															
管 渠 費	37,297,122	14.7	15.2	16.1	111.4	284,253,612	5.7	6.0	4.8	92.4	321,550,734	6.1	6.3	5.3	94.3
ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	44,644,453	0.9	0.8	0.8	106.1	44,644,453	0.8	0.8	0.7	106.1
処 理 場 費	56,622,758	22.3	26.1	26.5	98.3	790,635,183	15.8	14.4	14.2	106.4	847,257,941	16.1	14.9	14.8	105.8
浄 化 槽 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 託 業 務 費	-	-	-	-	-	6,363,410	0.1	0.2	0.1	60.7	6,363,410	0.1	0.2	0.1	60.7
業 務 費	39,305,298	15.5	18.9	17.6	94.2	143,157,060	2.9	2.7	2.5	101.9	182,462,358	3.5	3.4	3.2	100.1
総 係 費	120,650,408	47.5	39.7	39.8	137.8	12,840,382	0.3	0.3	0.3	97.6	133,490,790	2.5	1.9	2.0	132.5
流域下水道維持管理費	-	-	-	-	-	65,980,221	1.3	1.3	1.3	97.7	65,980,221	1.3	1.3	1.2	97.7
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	3,323,488,385	66.2	63.7	67.6	101.1	3,323,488,385	63.0	61.1	64.6	101.1
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	28,731,704	0.6	3.9	0.3	14.1	28,731,704	0.5	3.8	0.3	14.1
そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	253,875,586	100.0	100.0	100.0	115.2	4,700,094,410	93.6	93.3	91.9	97.6	4,953,969,996	94.0	93.6	92.3	98.4
(営業外費用)															
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	310,662,704	6.2	6.4	7.7	94.5	310,662,704	5.9	6.1	7.3	94.5
雑 支 出	-	-	-	-	-	8,152,949	0.2	0.3	0.4	50.2	8,152,949	0.2	0.3	0.4	50.2
小 計	-	-	-	-	-	318,815,653	6.4	6.7	8.1	92.4	318,815,653	6.0	6.4	7.7	92.4
(特別損失)															
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	253,875,586	100.0	100.0	100.0	115.2	5,018,910,063	100.0	100.0	100.0	97.3	5,272,785,649	100.0	100.0	100.0	98.0

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
		7年度 %	6年度 %	5年度 %	
人 件 費	253,875,586	4.8	4.1	4.5	115.2
1. 直接人件費	183,107,361	3.5	3.3	3.7	102.0
給 料	103,600,200	2.0	1.9	2.1	102.6
手 当 等	63,610,161	1.2	1.2	1.3	101.4
賞与引当金繰入額	15,897,000	0.3	0.3	0.3	100.2
2. 間接人件費	70,768,225	1.3	0.8	0.8	173.3
報 酬	6,697,609	0.1	0.1	0.1	113.5
法 定 福 利 費	32,313,258	0.6	0.6	0.6	105.8
法定福利費引当金繰入額	3,142,000	0.1	0.1	0.1	99.5
退 職 給 付 費	28,615,358	0.5	0.0	-	著増
物件費その他の経費	5,018,910,063	95.2	95.9	95.5	97.3
厚 生 福 利 費	188,360	0.0	0.0	0.0	98.5
旅 費	359,686	0.0	0.0	0.0	71.5
報 償 費	31,242	0.0	0.0	0.0	88.5
備 消 品 費	3,563,581	0.1	0.0	0.0	155.2
燃 料 費	308,516	0.0	0.0	0.0	95.2
光 熱 水 費	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	415,900	0.0	0.0	0.0	90.5
通 信 運 搬 費	11,247,549	0.2	0.2	0.2	105.7
広 告 料	20,000	0.0	0.0	0.0	100.0
委 託 料	801,956,844	15.2	14.7	13.4	101.5
手 数 料	516,680	0.0	0.0	0.0	114.2
賃 借 料	12,234,077	0.2	0.2	0.2	114.1
修 繕 費	46,027,385	0.9	0.6	0.4	148.8
工 事 請 負 費	56,562,400	1.1	0.9	0.9	113.9
動 力 費	228,182,239	4.3	4.5	4.4	94.8

科 目		金 額 円	構 成 比 率			対6年度 比 率 %
			7年度 %	6年度 %	5年度 %	
材 料 費		538,600	0.0	0.0	0.0	109.0
食 糧 費		2,112	0.0	0.0	0.0	101.1
補 助 交 付 金		2,797,952	0.1	0.1	0.1	92.8
会 費 負 担 金		635,036	0.0	0.0	0.0	118.5
保 険 料		2,061,389	0.0	0.0	0.0	103.3
負 担 金		112,439,000	2.1	2.1	1.9	101.9
公 課 費		34,800	0.0	0.0	0.0	174.0
賠 償 金		557	0.0	－	－	皆増
貸倒引当金繰入額		1,759,035	0.0	0.1	0.0	51.5
貸 倒 損 失		－	－	－	－	－
雑 費		11,160	0.0	0.0	0.0	108.5
流域下水道維持管理負担金		65,980,221	1.3	1.3	1.2	97.7
減価償却費	建 物	207,053,986	3.9	3.7	3.9	105.2
	構 築 物	2,627,285,833	49.8	48.1	50.2	101.5
	機 械 及 び 装 置	456,645,323	8.7	8.7	9.8	97.5
	車 両 運 搬 具	1,476,900	0.0	0.0	0.0	100.0
	工具器具及び備品	3,585,387	0.1	0.1	0.2	63.0
	施 設 利 用 権	27,440,956	0.5	0.5	0.5	101.0
固定資産除却費		28,731,704	0.5	3.8	0.3	14.1
雑 支 出		－	－	－	－	－
企 業 債 利 息		310,662,704	5.9	6.1	7.3	94.5
一時借入金利息		－	－	－	－	－
そ の 他 雑 支 出		8,152,949	0.2	0.3	0.4	50.2
過年度損益修正損		－	－	－	－	－
固定資産売却損		－	－	－	－	－
合 計		5,272,785,649	100.0	100.0	100.0	98.0